

平成 2 1 年度

滋賀県歳入歳出決算および滋賀県
土地開発基金運用状況審査意見書

滋賀県監査委員

滋 監 査 第 1 3 2 号
平成 2 2 年(2010年) 9 月 7 日

滋賀県知事 嘉 田 由紀子 様

滋賀県監査委員 大 井 豊
滋賀県監査委員 平 居 新司郎
滋賀県監査委員 山 田 実
滋賀県監査委員 宮 村 統 雄

平成 2 1 年度滋賀県歳入歳出決算および滋賀県
土地開発基金運用状況の審査について

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 2 1 年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算ならびに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 2 1 年度滋賀県土地開発基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の対象.....	1 頁
第 2	審査の方法.....	1 頁
第 3	審査の結果.....	1 頁
第 4	審査の意見.....	2 頁
第 5	決算の概要.....	8 頁
1	総 括.....	8 頁
	(1) 歳入歳出決算の状況.....	8 頁
	(2) 実質収支・単年度収支の状況.....	9 頁
	(3) 収入未済額・不納欠損額・翌年度繰越額の状況.....	10 頁
	(4) 資金収支の状況.....	12 頁
	(5) 財政指標の状況.....	13 頁
2	一般会計.....	15 頁
	(1) 歳入決算の状況.....	15 頁
	(2) 歳出決算の状況.....	26 頁
	(3) 県債残高・基金残高の状況.....	35 頁
3	特別会計.....	37 頁
	(1) 市町振興資金貸付事業特別会計.....	37 頁
	(2) 母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計.....	37 頁
	(3) 中小企業支援資金貸付事業特別会計.....	38 頁
	(4) 農業改良資金貸付事業特別会計.....	39 頁
	(5) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計.....	39 頁
	(6) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計.....	40 頁
	(7) 琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計.....	40 頁
	(8) 公債管理特別会計.....	41 頁
	(9) 流域下水道事業特別会計.....	41 頁
	(10) 土地取得事業特別会計.....	42 頁

(11) 用品調達事業特別会計.....	4 2 頁
(12) 収入証紙特別会計.....	4 3 頁
(13) 公営競技事業特別会計.....	4 3 頁
4 財 産.....	4 4 頁
別表 1 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況.....	4 7 頁
別表 2 一般会計歳入決算.....	4 8 頁
別表 3 県税収入決算.....	5 0 頁
別表 4 一般会計歳出決算.....	5 2 頁
別表 5 特別会計歳入決算.....	5 4 頁
別表 6 特別会計歳出決算.....	5 6 頁
別表 7 財産状況.....	5 8 頁

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1 審査の方法.....	6 1 頁
第 2 審査の結果および意見.....	6 1 頁
第 3 運用の状況.....	6 1 頁

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成21年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県一般会計歳入歳出決算

滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県農業改良資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県公債管理特別会計歳入歳出決算

滋賀県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県収入証紙特別会計歳入歳出決算

滋賀県公営競技事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

平成21年度滋賀県一般会計および各特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書について、決算の計数は正確であるか、収入支出の事務は関係法規に準拠して適正に処理されているか、予算の執行は、その目的、議決の趣旨に沿い適正かつ効率的になされているか、財産の取得、管理および処分は適正になされているかなどの諸点に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿および証書類と照合精査し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した定期監査および例月現金出納検査の結果も参考に、して慎重に審査した。

第3 審査の結果

平成21年度滋賀県一般会計および各特別会計の歳入歳出決算について審査した結果、決算の計数は正確であり、予算の執行および財産の管理については、一部、留意または改善を要する事項が見られたほかは適正に処理されているものと認められた。

第4 審査の意見

1 平成21年度県予算の概要と執行状況について

平成10年度以来数次にわたって財政構造改革への取り組みを進めてきたが、本県の財政状況は、依然として巨額の財源不足が生じる状況にある。平成20年度から平成22年度までの財政収支見通しにおいても、各年度400億円を超える財源不足が見込まれ、新たに策定された「滋賀県財政構造改革プログラム」に基づき、収支改善に向けた種々の取り組みが進められているところである。その2年目となる平成21年度予算編成で、さらなる人件費や事業費等の削減に取り組みられ、一般会計にあっては前年度当初予算と同様5,000億円を割り込んで、4,851億8千万円（前年度当初予算比1.7%減）という、非常に厳しい予算となった。

この緊縮予算のもとで、「未来を拓く共生社会へ」を基本理念とする「滋賀県基本構想」の実現に向けて、「県民の「生命」を守るために」、「社会で子育てを支え、子どもの生きる力を育むために」、「琵琶湖の保全と脱温暖化対策のために」、「滋賀の特性を活かした産業の育成のために」の4つの重点テーマを設定し、医療・福祉分野の人材確保・育成、子育て環境づくり対策や地球温暖化対策の推進、産学官連携推進事業などの施策に取り組みられた。

2 平成21年度決算の概要と財政指標について

平成21年度の一般会計の決算は、国の経済危機対策事業に伴う、大型補正予算編成により、予算現額5,605億1千7百万円（百万円未満切り捨て。以下文中において同じ。）に対し歳入決算額5,363億1千3百万円（前年度対比5.6%増）、歳出決算額5,323億3千6百万円（前年度対比5.3%増）となり、歳入、歳出ともに2年続けて前年度を上回った。歳入歳出差引額39億7千6百万円から翌年度へ繰り越すべき財源29億5千5百万円を差し引いた実質収支額は10億2千万円で、前年度の実質収支額8億9千万円を差し引いた単年度収支額はプラス1億3千万円となり、2年ぶりのプラスとなった。

13ある特別会計の決算は、予算現額1,860億4千万円に対し歳入決算額が1,849億2千7百万円（前年度対比7.3%減）で、歳出決算額は1,798億5千9百万円（前年度対比7.7%減）となった。歳入歳出差引額50億6千7百万円から翌年度へ繰り越すべき財源5億4千4百万円を差し引いた実質収支額は45億2千2百万円、前年度の実質収支額35億8千3百万円を差し引いた単年度収支額は9億3千8百万円のプラスとなった。

一般会計の歳入にあっては、ここ数年の景気低迷の影響を受け、県税収入は平成20年度に引き続き法人二税を中心に大幅減収となった。その一方で、国の経済危機対策事業により国庫支出金が

大幅に増加するとともに、税収減に伴う地方交付税の増や地方法人特別譲与税の新設による地方譲与税の増があり、また減収補てん債や臨時財政対策債の発行増等により県債が増加となった。

また、歳出にあっては、「財政構造改革プログラム」による歳出削減の一方で、「基本構想」の重要施策や国の経済危機対策に係る各事業に取り組んだ結果、健康福祉費では介護人材確保対策、障害者自立支援対策、老人福祉施設整備、地域医療再生、医療施設耐震化に係る基金の積み立て、琵琶湖環境費では森林整備加速化・林業再生基金の積み立て、総務費では地域活性化・公共投資基金の積み立てなどにより全体として歳出が増加した。

基金のうち財源調整機能をもつ財政調整基金と県債管理基金の両基金を合わせた平成21年度末残高は前年度末に比べ54億8千1百万円減少し、74億2千1百万円となった。また、県債については、臨時財政対策債の増加および減収補てん債の発行等により、発行額が対前年度比で23.2%増加し、その結果平成21年度末県債残高は9,631億2千万円と過去最高となっている。

こうした財政状態を普通会計（一般会計と特別会計を合わせた財政統計上の会計）でみると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.617と前年度に比べわずかながら0.009ポイント上昇したが、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、96.4%と前年度に比べ0.7ポイント悪化した。また、一般財源の総額に占める公債費の割合を示す公債費負担比率は、20.8%と前年度に比べ0.4ポイント改善しているものの、これは計算上の分母となる一般財源総額が前年度より増加した結果によるものであり、県の財政は依然として弾力性に乏しく硬直化した状況である。

3 行財政運営の健全化に向けて

本県では、厳しい財政状況に対応するため、平成10年度に着手した「財政構造改革の指針」（取組期間 平成10～12年度）をはじめ、財政構造改革に向けて計画的に取り組み、平成20年度からは「財政構造改革プログラム」（取組期間 平成20～22年度）に取り組んできた。しかしながら、米国金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響を大きく受け、県税収入が大幅に減少し、平成22年7月に県が試算した平成31年度までの財政収支見通しでは、平成23年度以降の各年度において140億円から260億円におよぶ財源不足が生じるものとされている。

さらに、一般会計の県債残高は、平成22年度末には1兆円を超え、財源調整機能をもつ財政調整基金と県債管理基金の残高は両基金合わせて49億円となる見込みとなっている。

こうした中、平成22年8月、滋賀県行政経営改革委員会は、今後の県の行財政改革のあり方について、地域主権社会づくりや「新しい公共」の流れを積極的に捉まえ、市町との密接な連携の下、

「変革を先導する県政経営」を目指した「次期行財政改革の方針に関する提言」を取りまとめ、知事に提出している。

本県財政はこれまで以上に深刻な財政状況に直面しており、今後の行財政運営に当たっては、財政健全化の取り組みを進め、必要な財源の確保に努め、県の役割・責任を十分に果たす行政運営を進めるため、以下の取り組みを徹底されたい。

(1) 持続可能な財政基盤の確立について

財政構造改革プログラムを着実に実行したとしてもなお、長期にわたって巨額の財源不足が見込まれることから、次世代に向けて持続可能な財政基盤の確立を目指して、歳入・歳出にわたって一層の見直しに取り組まされたい。

今後においても、地方交付税等の一般財源総額の抑制基調が続くことが予想されると同時に、厳しい経済情勢の中、県税収入についても予断を許さない状況にある。税収確保に最大限の努力を払うとともに、地方の担うべき行政を着実に進めるための税財源の確保について国に対し引き続き働きかけられたい。

さらに、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成21年4月から完全施行され、財政状況が悪く健全化に関する指標が基準を上回る自治体は、財政健全化計画や財政再生計画を策定し、国による管理の下、厳しい制約の中で行財政を運営していかなければならない。こうした事態に陥らないように同法が対象とする県出資法人等も含めた県全体としての財政の健全化を図られたい。

(2) 経済性・効率性・有効性に徹した事務事業の実施について

現在の厳しい経済・雇用情勢の中、国の経済危機対策として造成された基金や国庫補助金、交付金を積極的に活用し、効果的な経済活性化施策、雇用創出施策を進められたい。

また、事務事業の実施に当たっては、その必要性を再確認し、最少の経費で最大の効果が上げられるよう、コスト意識を一層働かせ、事業がより少ない予算で実施できないかなどの「経済性」、事業が同じ費用でより大きな成果が得られないかなどの「効率性」、事業が所期の目的を達成しているか、効果を上げているかなどの「有効性」を常に念頭に置き、さらなる歳出の削減に取り組まされたい。

複雑化する行政課題や多様化する県民ニーズに的確かつ柔軟に対応するため、県民、NPO、企業等の多様な主体と、県行政が協働して事業を実施する、協働型県政への転換を着実に推進されたい。

厳しい財政状況の中、県民ニーズに沿った施策を効果的に推進していくためには、県庁の有する人的活力や情報力などを有効に活用し、組織体としての力を最大限に発揮させることが重要であることから、

県庁力の最大化の視点で常に創意工夫して施策を推進されたい。

4 財務に関する事務の適正な執行について

財務に関する事務について、定期監査等において、次のとおり主な留意・改善を要する事項が認められたので、適切な措置を講じられたい。

(1) 歳入関係について

ア 収入未済の解消と新たな発生の防止について

一般会計における収入未済額は、57億4千5百万円で、そのうち、地方税法で認められた県税に係る法定徴収猶予分を除いた額は、49億7千8百万円である。

県税の収入未済額（法定徴収猶予分を除く）は、44億6千6百万円であり、前年度に比べ額では3億4千7百万円、率で8.4%の増加となっており、億単位で収入未済額が増加している。

現下の財政状況において、財源の確保は喫緊の課題であり、県税については、公平な税負担の確保の観点から、引き続き納税意識の高揚に努めるとともに、各県税事務所等と滞納整理特別対策室が一体となった効率的かつ効果的な滞納整理を進められたい。また、「滋賀地方税滞納整理機構」による取り組みが進められているが、本年9月にスタートした「合同搜索チーム」の取り組みとも合わせ、市町との共同体制を十分に活用して、個人県民税などの滞納額縮減に向けて、より一層の成果を示されたい。

県税（加算金を含む）以外の収入未済は、前年度に比べて2千3百万円（5.5%）減少し、3億9千5百万円となっているが、それぞれの収入未済の原因や実態等に即して適時、適切な指導を行うなど、収入未済の解消を図るとともに、新たな収入未済を発生させないよう努められたい。

特別会計における収入未済額は、前年度に比べ8百万円（1.2%）減少し、6億6千7百万円となっている。収入未済の解消に向け、引き続き、債務者等の資力調査の徹底を図るなど厳格な債権管理を行い、一層の収納促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

なお、県税以外の収入未済の解消については、平成22年度から財政課に公有財産・債権回収支援担当を設け、専任の職員を配置するとともに、債権管理や法的整理の知識・ノウハウを共有し、全庁挙げて取り組みを進めるため「滋賀県税外未収金対策推進会議」を設置されたところであるが、その成果が数字で示せるよう強力な取り組みを進められたい。

(2) 歳出関係について

ア 補助金事務、契約事務の適正な執行について

補助金事務において、補助対象とならない経費に対して補助金を支出していたため返還を求めた事例、工事等契約事務において、設計積算を誤っている事例などの不適正な事例が見受けられたので、組織としてのチェック機能を充実強化し、法規や要綱等に基づいた適正な執行に努められたい。

イ 入札事務の適正な執行について

電子入札などの入札事務において、落札者の決定の誤りなど不適正な執行事例が相次いで見受けられた。入札契約事務の一連の流れの中で、個々の誤りの原因を追求し、二度と間違いを起こさないための事務システムを構築されたい。

ウ 職員手当の適正な認定について

職員の諸手当については、認定誤りや支給要件の確認が不十分な事例が見受けられた。特に、通勤手当の支給要件である通勤距離が片道2 km以上という要件を欠いているにもかかわらず、当初の認定時に判定を誤り、その後も長期にわたって支給を続けていた事例が散見された。新規の認定を正確に行うことはもとより、定期的確認により再点検を徹底されたい。

(3) 財産の適正な管理について

普通財産である未利用地については、一般競争入札等の方法により処分が行われ、財産収入につながったものもあるが、旧県立短期大学農業部跡地をはじめ、利用計画のない未利用地については適切な計画のもとに売却するよう取り組みを進められたい。一方、過去に取得し未登記状態となっている公共事業用地の解消に向けた取り組みを促進されたい。

さらに、庁舎の余剰スペース等未利用行政財産については、貸付けにより有効活用を図る途が開かれたが、その貸付対象財産の洗い出しに併せて、貸付の料金や期間について現行の枠組みを柔軟に見直すことにより具体的な成果を出されたい。

また、県の各庁舎や施設、道路や橋梁などの既存施設については、計画的な修繕を実施するなど施設の長寿命化を図りながら維持管理等の総費用の最小化を図るストックマネジメントの取り組みを推進されたい。

(4) 公用車の事故防止について

公用車による交通事故については、県側の過失割合が高い事例が依然多く、基本的な安全確認を怠っていた事例が多数を占めている。その中には、ハンドル操作を誤り、防護柵を突き破り、公用車を大破させ、廃車処分された例もある。

それぞれの事故原因について徹底的な分析を行い、職員相互にその情報を共有化し、事故抑止につながる交通安全教育に取り組みたい。

(5) 会計処理の適正化について

平成20年11月の会計検査院による国庫補助事業事務費に係る実地調査およびその後の県独自の内部調査の結果、事務費の不適切な会計処理や会計外現金の不正または不適切な事例が認められたところである。こうした不適正な会計処理等の発生は、県政全般に対する県民の信頼を損ねるものであり、誠に遺憾である。

今後、再びこのような事態が生じないように、再発防止策に全庁挙げて取り組みたい。

(6) 省エネ・省資源の取り組みについて

県は、学校や病院なども含め大きな事業者として低炭素社会に向けた貢献が求められるところである。すでに県の各部署においては、「環境にやさしい県庁率先行動計画（グリーン・オフィス滋賀）」により、電気、ガス、灯油、上水道などの省エネへの取り組みや、紙の使用削減やゴミの減量化などの省資源への取り組みが進められてきたところである。しかしながら、これまでの実績値を見ると、灯油等のエネルギーは年々減少しているものの、必ずしも満足な結果が得られず、したがって経費節減も十分に図れていない取組項目もある。

すでに県として、低炭素社会の実現に向け2030年（平成42年）までに滋賀県の温室効果ガスの排出量を1990年（平成2年）比で半減するという大きな目標が掲げられたところであり、今後この目標に向けて行動計画による取り組みを加速させていく必要がある。通勤や出張時の公共交通機関利用、職場の節電や節水、資料のペーパーレス化の推進などの取組項目には各部署ごとの目標数値を必ず明らかにし、省エネ、省資源と同時に経費節減にも努めるとともに、取組成果に対する一定の結果責任を含めた手法を検討し、実行されたい。

これらの事項については、定期監査においてその都度指導してきたところであり、今後の事務事業の執行に当たっては、一段とコスト意識を高め、効果的、効率的な執行に努めるとともに、行政の公平性・透明性を確保することを常に念頭に置き、チェック体制の強化と情報の共有化を図り、厳正かつ的確な財務事務の執行に努められたい。定期監査における意見ならびに包括外部監査の結果および意見についても適切に対応されたい。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 歳入歳出決算の状況(47頁、別表1参照)

歳入歳出決算の状況は次の[表1]のとおりで、一般会計および特別会計の合計の歳入歳出決算は、予算現額7,465億5千8百万円に対して歳入決算額は7,212億4千万円で、前年度に比べ137億4千3百万円(1.9%)の増加、歳出決算額は7,121億9千6百万円で、前年度に比べ116億3百万円(1.7%)の増加となっている。また、歳入歳出差引額は90億4千4百万円で、前年度に比べ21億3千9百万円(31.0%)の増加となっている。

一般会計は、予算現額5,605億1千7百万円に対して歳入決算額は5,363億1千3百万円、歳出決算額は5,323億3千6百万円で、歳入歳出差引額は39億7千6百万円となっている。

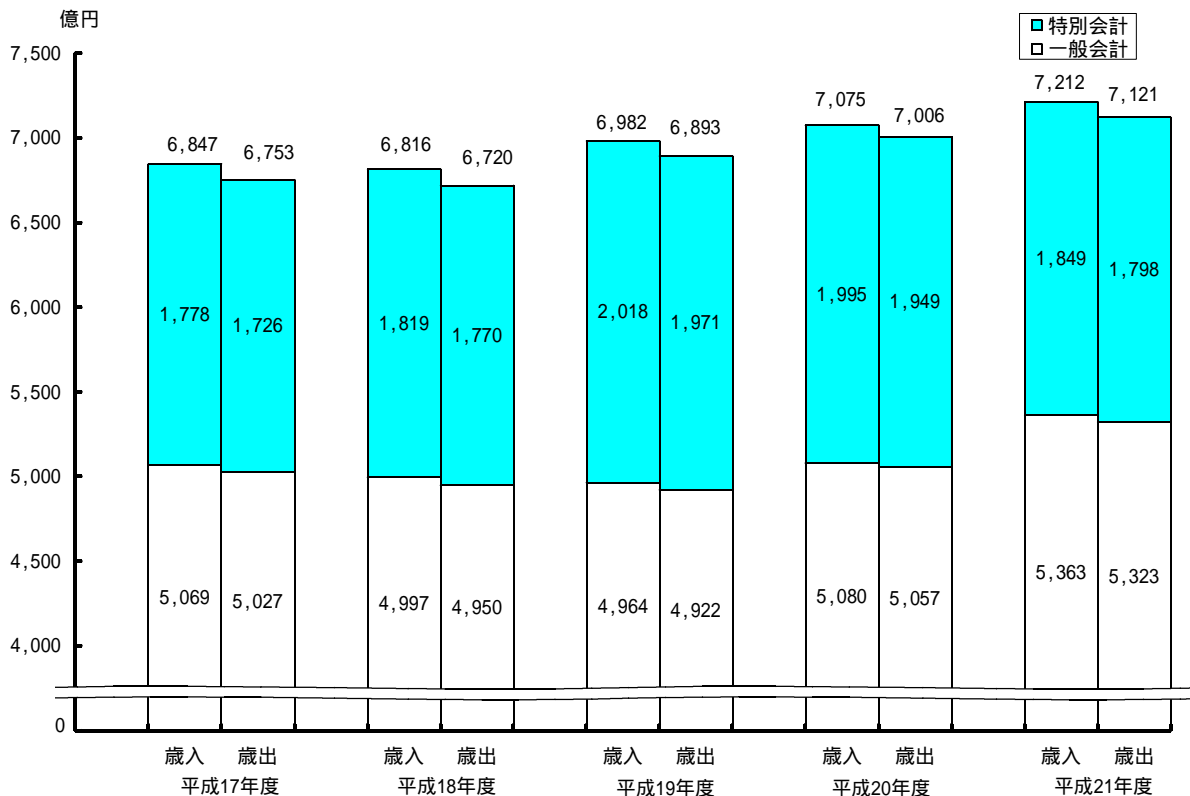
特別会計(13会計)は、予算現額1,860億4千万円に対して歳入決算額は1,849億2千7百万円、歳出決算額は1,798億5千9百万円で、歳入歳出差引額は50億6千7百万円となっている。

[表1] 歳入歳出決算の状況

(単位:円、%)

区 分	平成21年度			平成20年度	前年度対比	
	一般会計	特別会計	合計	一般会計及び特別会計の合計	増減額	比率
予算現額	560,517,446,254	186,040,813,000	746,558,259,254	732,361,476,663	14,196,782,591	1.9
歳入決算額	536,313,261,224	184,927,209,693	721,240,470,917	707,497,014,754	13,743,456,163	1.9
歳出決算額	532,336,939,852	179,859,441,673	712,196,381,525	700,592,625,908	11,603,755,617	1.7
歳入歳出差引額	3,976,321,372	5,067,768,020	9,044,089,392	6,904,388,846	2,139,700,546	31.0
予算現額に対する	歳入決算額の増減額	24,204,185,030	1,113,603,307	25,317,788,337	24,864,461,909	
	歳出決算額の増減額	28,180,506,402	6,181,371,327	34,361,877,729	31,768,850,755	
	歳入決算額の比率	95.7	99.4	96.6	96.6	
	歳出決算額の比率	95.0	96.7	95.4	95.7	

一般・特別会計合計決算額の推移



(2) 実質収支・単年度収支の状況

実質収支・単年度収支の状況は次頁〔表2〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の実質収支額は、歳入歳出差引額90億4千4百万円から翌年度へ繰り越すべき財源35億円を差し引いて55億4千3百万円となっている。

また、前年度の実質収支額44億7千4百万円を差し引いた単年度収支額は10億6千9百万円のプラスとなっている。

一般会計の実質収支額は、歳入歳出差引額39億7千6百万円から翌年度へ繰り越すべき財源29億5千5百万円を差し引いて10億2千万円となっている。

また、前年度の実質収支額8億9千万円を差し引いた単年度収支額は1億3千万円のプラスとなっている。

特別会計の実質収支額は、歳入歳出差引額50億6千7百万円から翌年度へ繰り越すべき財源5億4千4百万円を差し引いて45億2千2百万円となっている。

また、前年度の実質収支額35億8千3百万円を差し引いた単年度収支額は9億3千8百万円のプラスとなっている。

[表2]

実質収支・単年度収支の状況

(単位:円、%)

区 分	平成21年度			平成20年度	前年度対比	
	一般会計	特別会計	合計	一般会計及び特別会計の合計	増減額	比率
歳入歳出差引額	3,976,321,372	5,067,768,020	9,044,089,392	6,904,388,846	2,139,700,546	31.0
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	544,808,300	3,483,836,483	2,430,221,090	1,053,615,393	43.4
	事故繰越し繰越額	16,800,000	16,800,000	0	16,800,000	皆増
	計	2,955,828,183	3,500,636,483	2,430,221,090	1,070,415,393	44.0
実質収支額	1,020,493,189	4,522,959,720	5,543,452,909	4,474,167,756	1,069,285,153	23.9
単年度収支額	130,297,698	938,987,455	1,069,285,153	172,043,871	1,241,329,024	-

(3) 収入未済額・不納欠損額・翌年度繰越額の状況

ア 収入未済額の状況

収入未済額の状況は次の[表3]のとおりで、一般会計および特別会計の合計の収入未済額は64億1千2百万円で、前年度に比べ1億3千3百万円(2.1%)の増加となっている。

一般会計の収入未済額は57億4千5百万円で、前年度に比べ1億4千1百万円(2.5%)の増加となっている。これは主に、県税における個人県民税において収入未済額が増加したことによるものである。

特別会計の収入未済額は6億6千7百万円で、前年度に比べ8百万円(1.2%)の減少となっている。これは主に、母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計において母子福祉資金貸付金および寡婦福祉資金貸付金の収入未済額が減少したことによるものである。

[表3]

収入未済額の状況

(単位:円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減	比率	
	(A)	(B)	(C=A-B)	(C/B)	
一般会計	県税	5,233,581,563	5,064,937,436	168,644,127	3.3
	(除徴収猶予額)	(4,466,580,045)	(4,119,225,334)	(347,354,711)	(8.4)
	分担金及び負担金	61,463,290	57,799,825	3,663,465	6.3
	使用料及び手数料	91,562,891	91,088,049	474,842	0.5
	財産収入	319,004	62,032,000	61,712,996	99.5
	諸収入	358,310,189	327,580,227	30,729,962	9.4
	加算金(県税)	116,337,078	120,142,987	3,805,909	3.2
その他	241,973,111	207,437,240	34,535,871	16.6	
計	5,745,236,937	5,603,437,537	141,799,400	2.5	
(除徴収猶予額)	(4,978,235,419)	(4,657,725,435)	(320,509,984)	(6.9)	
特別会計	母子および寡婦福祉資金	36,497,738	42,777,498	6,279,760	14.7
	中小企業支援資金	568,923,694	569,703,694	780,000	0.1
	農業改良資金	28,248,186	31,270,786	3,022,600	9.7
	林業・木材産業改善資金	4,624,000	4,314,000	310,000	7.2
	沿岸漁業改善資金	28,695,951	26,468,951	2,227,000	8.4
	用品調達	20,858	0	20,858	皆増
	公営競技事業	0	668,630	668,630	皆減
計	667,010,427	675,203,559	8,193,132	1.2	
合計	6,412,247,364	6,278,641,096	133,606,268	2.1	
(除徴収猶予額)	(5,645,245,846)	(5,332,928,994)	(312,316,852)	(5.9)	

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額の状況は次の〔表4〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の不納欠損額は3億1千6百万円で、前年度に比べ1億5千2百万円（32.5%）の減少となっている。

一般会計の不納欠損額は3億1千6百万円で、前年度に比べ5千3百万円（14.5%）の減少となっている。これは主に、県税の個人県民税、法人県民税および不動産取得税にかかる不納欠損額が減少したことによるものである。

なお、特別会計においては、不納欠損処理は行っていない。

〔表4〕 不納欠損額の状況

（単位：円、%）

区	分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (C/B)
一般会計	県税	305,642,466	347,559,198	41,916,732	12.1
	分担金及び負担金	4,037,975	0	4,037,975	皆増
	使用料及び手数料	0	2,153,023	2,153,023	皆減
	諸収入	7,251,130	20,823,159	13,572,029	65.2
	計	316,931,571	370,535,380	53,603,809	14.5
特別会計	中小企業支援資金	0	99,149,407	99,149,407	皆減
	計	0	99,149,407	99,149,407	皆減
合	計	316,931,571	469,684,787	152,753,216	32.5

ウ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は次頁の〔表5〕のとおりで、一般会計および特別会計の合計の繰越額は119事業273億8千3百万円で、前年度に比べ31事業58億2千6百万円（27.0%）増加となっている。

一般会計の繰越額は117事業247億1千9百万円で、前年度に比べ31事業89億8千3百万円（57.1%）の増加となっている。その内訳は、繰越明許費が116事業246億8千5百万円で、事故繰越しが1事業3千3百万円である。

特別会計の繰越額は2事業26億6千4百万円で、前年度に比べ事業数については増減がないものの、31億5千6百万円（54.2%）の減少となっている。

[表5]

翌年度繰越額の状況

(単位:円、%)

区 分		平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増 減 (C=A-B)	比 率 (C/B)	
一般 会計	繰越 明許 費	事業数	116事業	86事業	30事業	-
		金額	24,685,649,658	15,735,790,254	8,949,859,404	56.9
	事故 繰越 し	事業数	1事業	0事業	1事業	-
		金額	33,600,000	0	33,600,000	皆増
	計	事業数	117事業	86事業	31事業	-
		金額	24,719,249,658	15,735,790,254	8,983,459,404	57.1
特別 会計	繰越 明許 費	事業数	2事業	2事業	0事業	-
		金額	2,664,708,300	5,821,170,000	3,156,461,700	54.2
	事故 繰越 し	事業数	0事業	0事業	0事業	-
		金額	0	0	0	-
	計	事業数	2事業	2事業	0事業	-
		金額	2,664,708,300	5,821,170,000	3,156,461,700	54.2
合 計	事業数	119事業	88事業	31事業	-	
	金額	27,383,957,958	21,556,960,254	5,826,997,704	27.0	
予算現額に占める割合		3.7	2.9	0.8	-	

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、年度当初における義務的経費、貸付金等の支払等に伴う資金不足に対し、一時借入や基金の繰替運用、起債の前倒しで対処された。また、税込全体としては米国金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響による税込の落ち込みが顕著となり、前年度に比べ454億円、率にして24.9%と大幅な減収となった。

その結果、資金の不足した日数は290日となり、前年度に比べ48日の増加となっているが、金額では、一日平均不足額は238億6千1百万円となり、前年度に比べ28億7百万円(10.5%)の減少となっている。また、借入金利が年度平均では下降となった影響もあり、支払利息は1億1千2百万円となり、前年度に比べ2千5百万円(18.3%)の減少となっている。

一方、資金を運用した日数は93日となり、前年度に比べ57日の減少となっている。また、一日平均運用額は96億4千5百万円で、前年度に比べ170億9千7百万円(63.9%)の減少となっている。運用においても年度平均の預入金利は下降したため、運用日数の減少により

受取利息は7百万円となり、前年度に比べ7千9百万円（90.9%）と大幅な減少となっている。

資金収支の状況は次の〔表6〕のとおりである。

〔表6〕 資 金 収 支 の 状 況

（単位：千円、%）

区 分		平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増 減 (C=A-B)	比 率 (C/B)
調達	資金不足日数	290日	242日	48日	19.8
	一日平均不足額	23,861,724	26,669,008	2,807,284	10.5
	支払利息	112,411	137,516	25,105	18.3
運用	資金運用日数	93日	150日	57日	38.0
	一日平均運用額	9,645,084	26,742,885	17,097,801	63.9
	受取利息	7,986	87,812	79,826	90.9

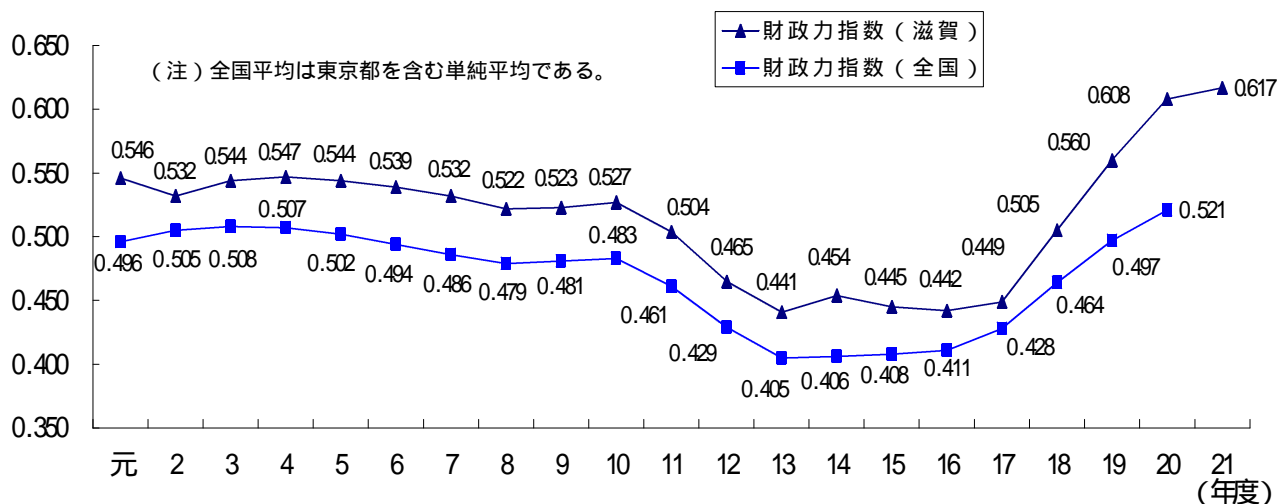
（5）財政指標の状況

県の財政力および財政構造の弾力性・健全性を判断する普通会計の主な財政指標の状況は、次のとおりである。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示している。

本年度の指数は、0.617となっており、前年度の0.608から若干上昇している。

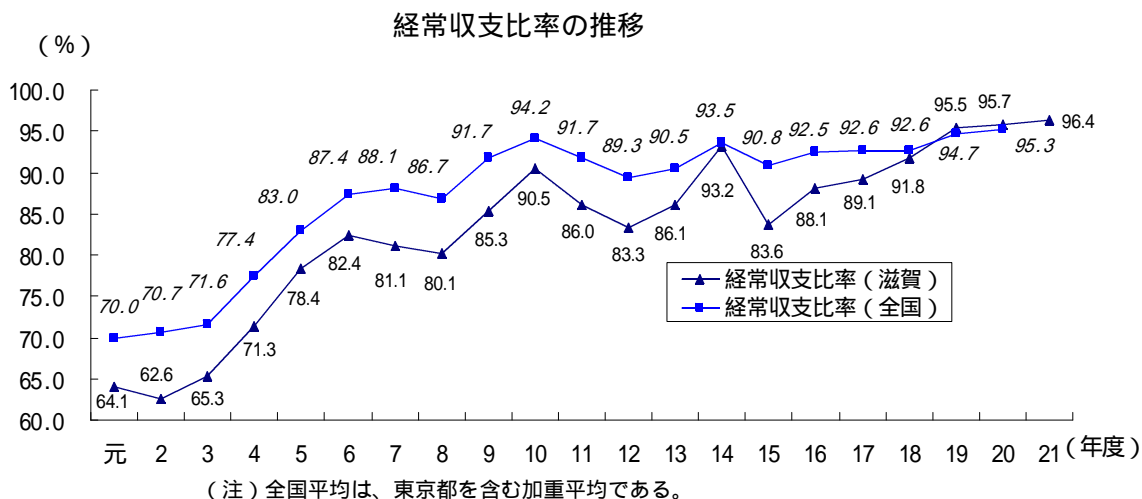


イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

地方税や地方交付税を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費等経常経費にどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政構造が硬直化していることを示している。

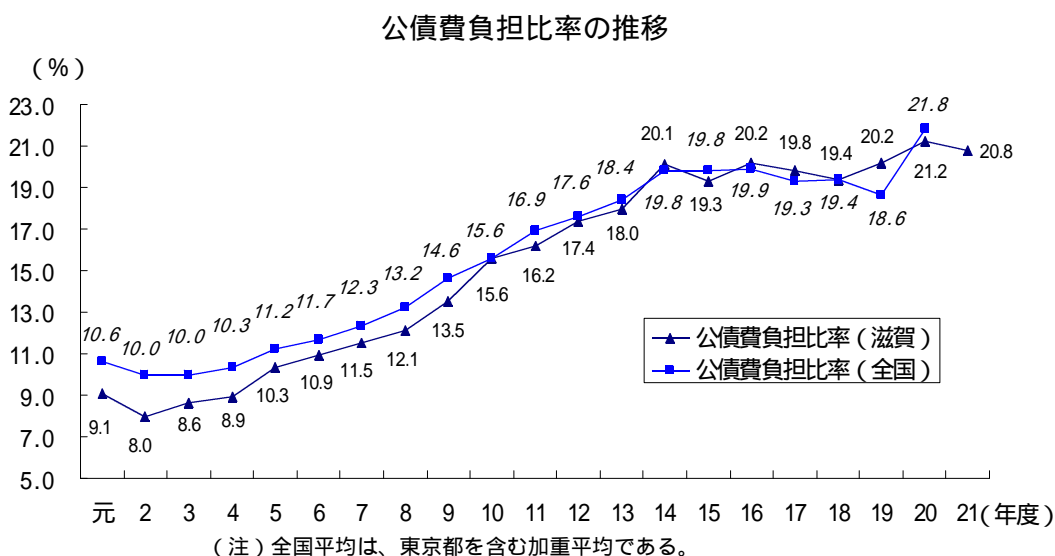
本年度は、96.4%で前年度に比べ0.7ポイント悪化している。



ウ 公債費負担比率

財政運営の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることを示している。

本年度は、20.8%で前年度に比べ0.4ポイント改善している。



2 一般会計

(1) 歳入決算の状況

ア 歳入決算性質別状況

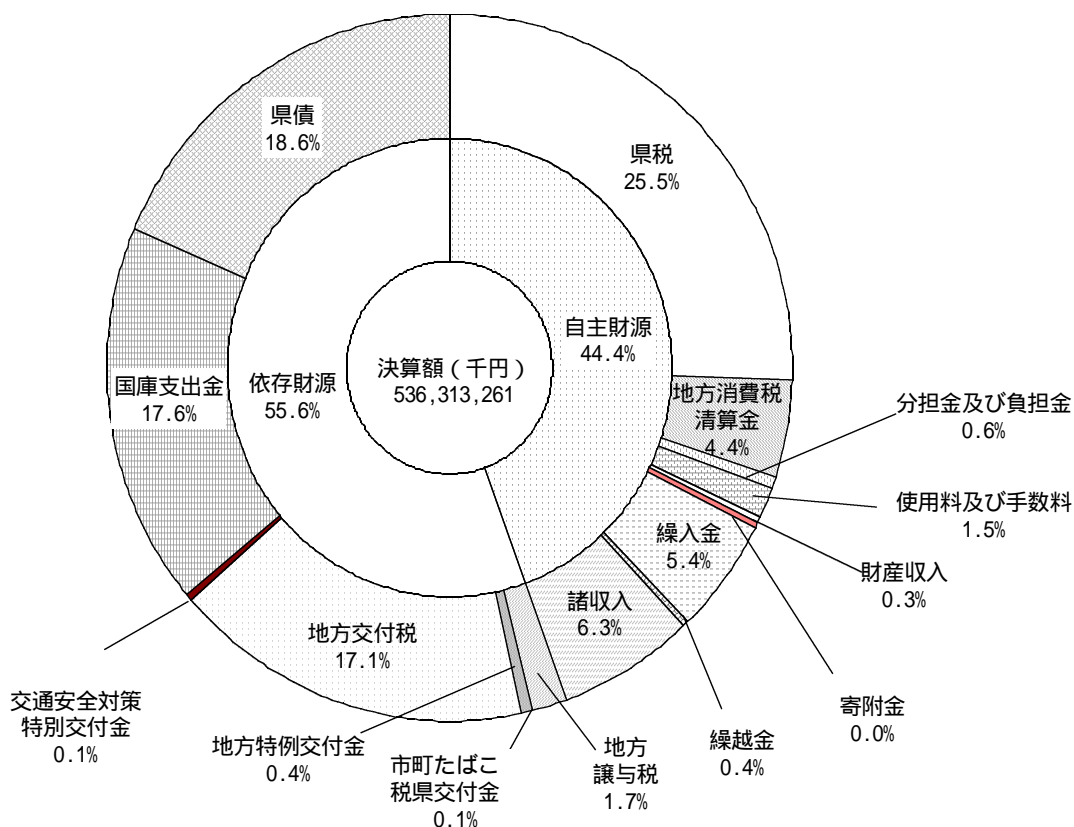
一般会計歳入決算額の自主財源と依存財源の構成状況は、次頁〔表7〕のとおりで、自主財源は2,383億7千1百万円で前年度に比べ330億8千3百万円(12.2%)の減少となっている。これは主に、世界的な景気後退により企業業績が大幅に悪化したことと、地方法人特別税の導入により法人事業税の一部が国税化された影響も加わり、これらが法人二税の減収につながり、県税が減少したことによるものである。

一方、依存財源は2,979億4千1百万円で前年度に比べ614億1千8百万円(26.0%)の増加となっている。これは国の経済危機対策事業により国庫支出金が大幅に増加するとともに、税収減による地方交付税や地方法人特別譲与税の新設による地方譲与税の増加、また減収補てん債や臨時財政対策債の発行増などによるものである。

この結果、自主財源の構成比は44.4%となり、前年度に比べ9.0ポイント低下している。

なお、県債の歳入決算額に占める割合(地方債依存度)は18.6%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇した。

歳入決算性質別の状況(構成比)



[表 7]

歳入決算性質別の状況

(単位：千円、%)

科 目	平成 21 年度		平成 20 年度		対前年度比較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 比	
自 主 財 源	県 税	136,951,763	25.5	182,363,692	35.9	45,411,929	24.9
	地方消費税清算金	23,392,939	4.4	21,941,556	4.3	1,451,383	6.6
	分担金及び負担金	3,211,163	0.6	3,670,319	0.7	459,157	12.5
	使用料及び手数料	8,076,204	1.5	8,026,091	1.6	50,114	0.6
	財 産 収 入	1,798,380	0.3	1,398,386	0.3	399,995	28.6
	寄 附 金	185,522	0.0	33,973	0.0	151,549	446.1
	繰 入 金	28,704,689	5.4	20,028,254	3.9	8,676,434	43.3
	繰 越 金	2,259,198	0.4	4,248,721	0.8	1,989,524	46.8
	諸 収 入	33,791,872	6.3	29,744,091	5.9	4,047,782	13.6
	計	238,371,730	44.4	271,455,083	53.4	33,083,353	12.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	9,161,924	1.7	2,256,500	0.4	6,905,424	306.0
	市町たばこ税県交付金	399,454	0.1	659,262	0.1	259,808	39.4
	地方特例交付金	1,959,540	0.4	2,996,343	0.6	1,036,803	34.6
	地方交付税	91,708,923	17.1	87,123,411	17.2	4,585,512	5.3
	交通安全対策特別交付金	492,455	0.1	486,127	0.1	6,328	1.3
	国 庫 支 出 金	94,443,135	17.6	62,035,241	12.2	32,407,894	52.2
	県 債	99,776,100	18.6	80,966,000	15.9	18,810,100	23.2
計	297,941,531	55.6	236,522,884	46.6	61,418,647	26.0	
合 計	536,313,261	100.0	507,977,967	100.0	28,335,294	5.6	

イ 歳入決算款別状況（４８～４９頁、別表２参照）

一般会計歳入決算額の款別状況は、次の〔表８〕のとおりで、予算現額５，６０５億１千７百万円に対し、調定額は５，４２３億７千５百万円、収入済額は５，３６３億１千３百万円で、予算現額に対する収入率は９５．７％、調定額に対する収入率は９８．９％となっている。

収入済額の主なものは、県税１，３６９億５千１百万円、県債９９７億７千６百万円、国庫支出金９４４億４千３百万円、地方交付税９１７億８百万円および諸収入３３７億９千１百万円である。収入済額の合計は前年度に比べ２８３億３千５百万円（５．６％）の増加となっており、これは県税や繰越金などは減少したものの、国庫支出金や県債が増加したことによるものである。

不納欠損額の合計は３億１千６百万円で、前年度に比べ５千３百万円（１４．５％）の減少となっており、これは分担金及び負担金では増加したものの、県税や諸収入などにおいて減少したことによるものである。

収入未済額の合計は５７億４千５百万円で、前年度に比べ１億４千１百万円（２．５％）増加している。これは主に、個人県民税の収入未済額が増加したことによるものである。

〔表８〕 歳入決算款別の状況

（単位：円、％）

科 目	平成 21 年 度					収 入 率	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 現 額 C / A	対調定額 C / B
	A	B	C	D	B - C - D		
県 税	136,080,000,000	142,490,986,833	136,951,762,804	305,642,466	5,233,581,563 (4,466,580,045)	100.6	96.1
地方消費税清算金	23,392,939,000	23,392,939,050	23,392,939,050	0	0	100.0	100.0
地方譲与税	9,051,000,000	9,161,924,324	9,161,924,324	0	0	101.2	100.0
市町たばこ税県交付金	399,454,000	399,454,000	399,454,000	0	0	100.0	100.0
地方特例交付金	1,959,540,000	1,959,540,000	1,959,540,000	0	0	100.0	100.0
地方交付税	91,502,326,000	91,708,923,000	91,708,923,000	0	0	100.2	100.0
交通安全対策特別交付金	510,000,000	492,455,000	492,455,000	0	0	96.6	100.0
分担金及び負担金	3,215,970,000	3,276,663,988	3,211,162,723	4,037,975	61,463,290	99.9	98.0
使用料及び手数料	8,121,830,000	8,167,767,001	8,076,204,110	0	91,562,891	99.4	98.9
国庫支出金	108,736,036,164	94,443,134,920	94,443,134,920	0	0	86.9	100.0
財産収入	1,799,270,000	1,798,699,215	1,798,380,211	0	319,004	100.0	100.0
寄附金	184,352,000	185,522,383	185,522,383	0	0	100.6	100.0
繰入金	29,269,743,000	28,704,688,876	28,704,688,876	0	0	98.1	100.0
繰越金	2,259,197,090	2,259,197,581	2,259,197,581	0	0	100.0	100.0
諸収入	33,702,389,000	34,157,433,561	33,791,872,242	7,251,130	358,310,189	100.3	98.9
県 債	110,333,400,000	99,776,100,000	99,776,100,000	0	0	90.4	100.0
平成 21 年度歳入合計	560,517,446,254	542,375,429,732	536,313,261,224	316,931,571	5,745,236,937 (4,978,235,419)	95.7	98.9
平成 20 年度歳入合計	525,240,082,663	513,951,940,075	507,977,967,158	370,535,380	5,603,437,537 (4,657,725,435)	96.7	98.8
増 減	35,277,363,591	28,423,489,657	28,335,294,066	53,603,809	141,799,400 (320,509,984)		

（注）収入未済額欄の下段（ ）書きは徴収猶予額を除いた額である。

歳入決算の科目別の概要は、次のとおりである。

(7) 県 税 (5 0 ~ 5 1 頁、別表 3 参照)

(単位 : 円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済 額との比較	対予算収入率
					対調定収入率
136,080,000,000	136,951,762,804	305,642,466	5,233,581,563 (4,466,580,045)	871,762,804	100.6%
142,490,986,833					96.1%

(注) 収入未済額欄の下段 () 書きは徴収猶予額を除いた額である。

予算現額 1,360 億 8 千万円に対して、収入済額は 1,369 億 5 千 1 百万円で、8 億 7 千 1 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 454 億 1 千 1 百万円 (24.9%) の減少となっている。

不納欠損額は 3 億 5 百万円で、前年度に比べ 4 千 1 百万円 (12.1%) の減少となっている。

収入未済額は 5 2 億 3 千 3 百万円で、その主なものは次表のとおりであり、前年度に比べ 1 億 6 千 8 百万円 (3.3%) の増加となっている。これは主に、法人二税や不動産取得税において、収入未済額が減少したものの、個人県民税の収入未済額が大きく増加したことによるものである。

県 税 の 主 な 収 入 未 済 額

(単位 : 千円、%)

	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	対前年度比較	増減率
個 人 県 民 税	2,988,178	2,515,916	472,262	18.8
法 人 県 民 税	60,299	80,135	19,836	24.8
法 人 事 業 税	163,141	196,292	33,151	16.9
不 動 産 取 得 税	874,038	1,039,638	165,599	15.9
自 動 車 税	548,206	595,669	47,463	8.0
軽 油 引 取 税	475,805	505,679	29,873	5.9

県税を法人二税とその他諸税に分けてみると、法人二税の収入済額は 2 8 3 億 4 千 2 百万円で前年度に比べ 4 2 0 億 4 千 7 百万円 (59.7%) の減少となり、その他諸税の収入済額は 1,086 億 9 百万円で、前年度に比べ 3 3 億 6 千 4 百万円 (3.0%) の減少となっている。

この結果、県税総額に占める法人二税の割合は、20.7% となり前年度に比べ 17.9 ポイント低下し、この割合は各都道府県の決算状況と比較すると前年の 5 番目から 29 番目になった。

税目別収入済額の決算額状況は次の〔表9〕のとおりである。

〔表9〕

(単位：千円、%)

税目	区分	平成21年度 A	平成20年度 B	増 減 C=A-B	増減率 C/B	主 な 増 減 理 由
県 民 税		58,509,174	64,593,276	6,084,102	9.4	
	個 人	51,473,405	51,850,706	377,301	0.7	景気低迷による所得額の減少のため
	法 人	5,693,812	11,256,132	5,562,320	49.4	景気低迷や円高・原材料高・株安等による製造業等の法人所得の減少のため
	利 子 割	1,341,957	1,486,438	144,481	9.7	企業業績悪化により上場株式等の配当が低調だったため
事 業 税		24,097,149	60,736,266	36,639,116	60.3	
	個 人	1,448,564	1,602,677	154,113	9.6	個人消費の停滞による物品販売業や請負業での課税人員および所得額の減少のため
	法 人	22,648,585	59,133,589	36,485,003	61.7	景気低迷や円高・原材料高・株安等による製造業等の法人所得の減少および地方法人特別税導入の影響のため
地 方 消 費 税		11,393,106	11,719,110	326,004	2.8	
	譲 渡 割	11,034,139	11,295,173	261,034	2.3	景気低迷に伴う個人消費の停滞により、消費税の納付額が減少したため
	貨 物 割	358,967	423,937	64,970	15.3	
不 動 産 取 得 税		5,157,147	4,962,774	194,373	3.9	大口の新築が増加したため
県 た ば こ 税		2,909,769	3,152,491	242,722	7.7	健康志向による喫煙率の低下傾向に伴い、売上本数が減少したため
ゴ ル フ 場 利 用 税		1,431,594	1,421,549	10,045	0.7	利用料金の引き下げにより一人あたりの税額は低下したが、利用人数が増加したため
自 動 車 税		19,170,400	19,440,921	270,521	1.4	小排気量の乗用車・軽自動車への買換が進んだことや、景気の低迷に伴いバス・トラックの課税台数が減少したため
鉦 区 税		8,699	8,634	65	0.7	
自 動 車 取 得 税		2,725,612	4,474,408	1,748,796	39.1	エコカー減税等による非課税車および軽減税率適用車が増加したため
軽 油 引 取 税		11,449,845	11,757,295	307,450	2.6	景気低迷が続き、トラックによる貨物輸送が低迷し軽油需要が減少したため
狩 猟 税		23,839	24,217	378	1.6	
産 業 廃 棄 物 税		74,769	71,815	2,954	4.1	県内製造業による搬入量が増加したため
旧 法 に よ る 税		660	937	277	29.5	
固 定 資 産 税		0	0	0	-	
計		136,951,763	182,363,692	45,411,929	24.9	

(1) 地方消費税清算金

(単位：円)

予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	対 予 算 収 入 率
調 定 額					対 調 定 収 入 率
23,392,939,000	23,392,939,050	0	0	50	100.0%
23,392,939,050					100.0%

予算現額233億9千2百万円に対して、収入済額は233億9千2百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ14億5千1百万円(6.6%)の増加となっている。

(ウ) 地方譲与税

(単位：円)

予算現額 調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済 額との比較	対予算収入率 対調定収入率
9,051,000,000	9,161,924,324	0	0	110,924,324	101.2%
9,161,924,324					100.0%

予算現額90億5千1百万円に対して、収入済額は91億6千1百万円で、1億1千万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ69億5百万円(306.0%)の増加となっている。これは地方法人特別譲与税が新設されたことによるものである。

(I) 市町たばこ税県交付金

(単位：円)

予算現額 調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済 額との比較	対予算収入率 対調定収入率
399,454,000	399,454,000	0	0	0	100.0%
399,454,000					100.0%

予算現額3億9千9百万円に対して、収入済額は3億9千9百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ2億5千9百万円(39.4%)の減少となっているが、これは市町たばこ税における税収が減少したことによるものである。

(オ) 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額 調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済 額との比較	対予算収入率 対調定収入率
1,959,540,000	1,959,540,000	0	0	0	100.0%
1,959,540,000					100.0%

予算現額19億5千9百万円に対して、収入済額は19億5千9百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ10億3千6百万円(34.6%)の減少となっている。これは住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収補てんに伴う地方特例交付金や地方税等減収補てん臨時交付金の減少によるものである。

(カ) 地方交付税

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
91,502,326,000	91,708,923,000	0	0	206,597,000	100.2%
91,708,923,000					100.0%

予算現額 91.5 億 2 百万円に対して、収入済額は 91.7 億 8 百万円で、2 億 6 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 4.5 億 8 千 5 百万円 (5.3%) の増加となっているが、これは算定基礎となる平成 20 年度の本県税収が減少したことや、「地域雇用創出推進費」の創設などによるものである。

(キ) 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
510,000,000	492,455,000	0	0	17,545,000	96.6%
492,455,000					100.0%

予算現額 5 億 1 千万円に対して、収入済額は 4 億 9 千 2 百万円で、1 千 7 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 6 百万円 (1.3%) の増加となっている。

(ク) 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率
調定額					対調定収入率
3,215,970,000	3,211,162,723	4,037,975	61,463,290	4,807,277	99.9%
3,276,663,988					98.0%

予算現額 3.2 億 1 千 5 百万円に対して、収入済額は 3.2 億 1 千 1 百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ 4 億 5 千 9 百万円 (12.5%) の減少となっているが、これは県営かんがい排水事業費負担金や緊急地方道路整備事業費負担金などが増加したものの、主に国営土地改良事業費分担金が減少したことによるものである。

収入未済額は6千1百万円で、その主なものは次表のとおりである。

	平成21年度	平成20年度	対前年度比較	増減率
児童保護措置費負担金	47,676	44,197	3,480	7.9
児童福祉施設措置費負担金	11,495	11,641	146	1.3

(ケ) 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額 調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率 対調定収入率
8,121,830,000	8,076,204,110	0	91,562,891	45,625,890	99.4%
8,167,767,001					98.9%

予算現額81億2千1百万円に対して、収入済額は80億7千6百万円で、4千5百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ5千万円(0.6%)の増加となっている。

収入未済額は9千1百万円で、その主なものは次表のとおりである。

	平成21年度	平成20年度	対前年度比較	増減率
公営住宅使用料	73,064	71,138	1,926	2.7

(ク) 国庫支出金

(単位：円)

予算現額 調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算収入率 対調定収入率
108,736,036,164	94,443,134,920	0	0	14,292,901,244	86.9%
94,443,134,920					100.0%

予算現額1,087億3千6百万円に対して、収入済額は944億4千3百万円で、142億9千2百万円の収入減となっている。これは主に事業を翌年度に繰り越したことによるものである。

収入済額は前年度に比べ324億7百万円(52.2%)の増加となっているが、これは国の経済危機対策に伴い、地域活性化・公共投資臨時交付金や緊急雇用創出事業臨時特例交付金などが増加したことによるものである。

(サ) 財産収入

(単位：円)

予算現額 調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済 額との比較	対予算収入率
					対調定収入率
1,799,270,000	1,798,380,211	0	319,004	889,789	100.0%
1,798,699,215					100.0%

予算現額17億9千9百万円に対して、収入済額は17億9千8百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ3億9千9百万円(28.6%)の増加となっているが、これは主に、土地の売払収入が増加したことによるものである。

収入未済額は、普通財産貸付収入である。

なお、未利用県有地は22件の土地・建物を処分し、その売払収入は8億9千7百万円となっている。

(シ) 寄附金

(単位：円)

予算現額 調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済 額との比較	対予算収入率
					対調定収入率
184,352,000	185,522,383	0	0	1,170,383	100.6%
185,522,383					100.0%

予算現額1億8千4百万円に対して、収入済額は1億8千5百万円で、1百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ1億5千1百万円(446.1%)の増加となっている。これは主に、学習船「うみのこ」の新船建造費用の一部として1億円の寄付を受けたことによるものである。

(ス) 繰入金

(単位：円)

予算現額 調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済 額との比較	対予算収入率
					対調定収入率
29,269,743,000	28,704,688,876	0	0	565,054,124	98.1%
28,704,688,876					100.0%

予算現額292億6千9百万円に対して、収入済額は287億4百万円で、5億6千5百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ86億7千6百万円(43.3%)の増加となっている。これは東海道新幹線新駅課題対応基金、財政調整基金などからの繰入金は減少したものの、土地開発基金、県債管理基金などからの繰入金が増加したことによるものである。

(七) 繰越金

(単位：円)

予算現額 調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済 額との比較	対予算収入率 対調定収入率
2,259,197,090	2,259,197,581	0	0	491	100.0%
2,259,197,581					100.0%

予算現額 2 2 億 5 千 9 百万円に対して、収入済額は 2 2 億 5 千 9 百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ 1 9 億 8 千 9 百万円 (4 6 . 8 %) の減少となっている。

(ウ) 諸収入

(単位：円)

予算現額 調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済 額との比較	対予算収入率 対調定収入率
33,702,389,000	33,791,872,242	7,251,130	358,310,189	89,483,242	100.3%
34,157,433,561					98.9%

予算現額 3 3 7 億 2 百万円に対して、収入済額は 3 3 7 億 9 千 1 百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ 4 0 億 4 千 7 百万円 (1 3 . 6 %) の増加となっている。これは中小企業関係資金融資基金、国直轄河川事業関連用地先行取得基金など貸付金元利収入が減少したものの、栗東市土地開発公社事業資金臨時貸付金、公共用地先行取得事業資金などの貸付金元利収入が増加したことによるものである。

不納欠損額は 7 百万円で、前年度に比べ 1 千 3 百万円 (6 5 . 2 %) の減少となっている。

収入未済額は 3 億 5 千 8 百万円で、その主なものは次表のとおりであり、前年度に比べ 3 千万円 (9 . 4 %) の増加となっている。

諸収入の主な収入未済額

(単位：千円、%)

	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	対前年度比較	増減率
加算金(県税)	116,337	120,142	3,805	3.2
高等学校奨学資金貸付金元利収入	86,906	61,121	25,785	42.2
修学奨励資金貸付金元利収入	66,917	56,041	10,876	19.4
行政代執行費弁償金	29,351	29,416	65	0.2
生活保護費返還金	15,002	14,249	753	5.3

(夕) 県 債

(単位：円)

予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済 額との比較	対予算収入率 対調定収入率
110,333,400,000	99,776,100,000	0	0	10,557,300,000	90.4%
99,776,100,000					100.0%

予算現額 1,103億3千3百万円に対して、収入済額は997億7千6百万円で、105億5千7百万円の収入減となっている。これは主に事業を翌年度に繰り越したことによるものである。

収入済額は前年度に比べ188億1千万円(23.2%)の増加となっている。これは警察施設整備事業債などは減少したものの、臨時財政対策債や地方道路等整備事業債などが増加したことによるものである。

(2) 歳出決算の状況

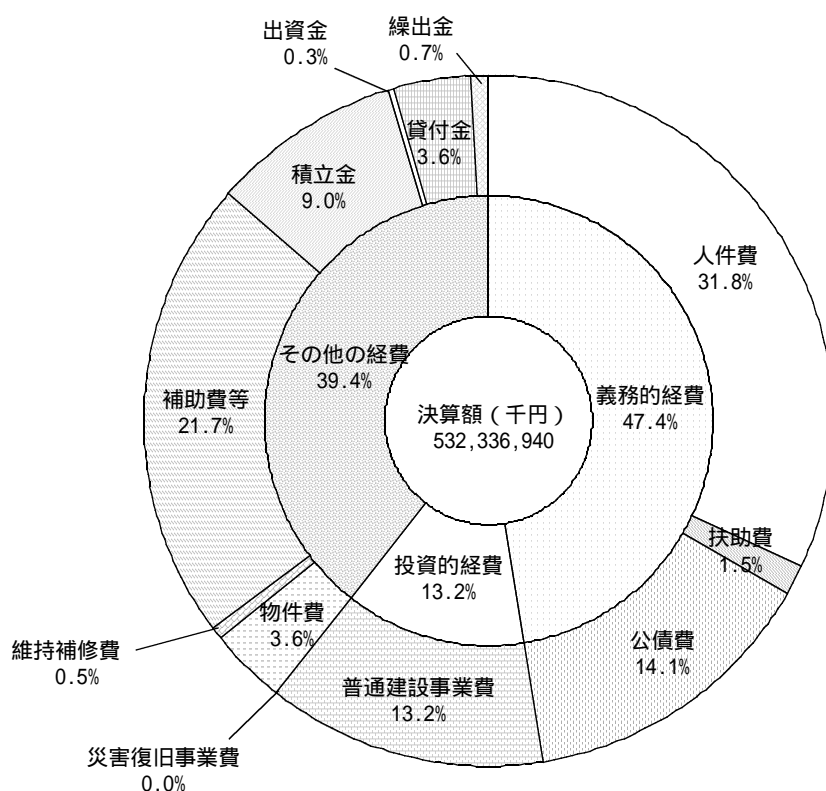
ア 歳出決算性質別状況

一般会計歳出決算額の性質別状況は、次頁[表10]のとおりで、義務的経費は2,526億6百万円で前年度に比べ11億1百万円(0.4%)の減少となっている。これは主に、職員数の削減や期末勤勉手当の支給月数の減により人件費が減少したことによるものである。

投資的経費は702億4千2百万円で前年度に比べ37億6千4百万円(5.1%)の減少となっているが、これは主に、普通建設事業費において、公営住宅建設事業や子育て支援環境緊急整備補助金などの補助事業費は増加したものの、警察本部庁舎整備完了に伴う庁舎整備費や高等学校建設費などの単独事業費が大幅に減少したことによるものである。

その他の経費は2,094億8千8百万円で前年度に比べ314億8千4百万円(17.7%)の増加となっている。これは貸付金において、栗東市土地開発公社事業資金臨時貸付金やしが新事業応援ファンド支援貸付金が減少したものの、主に補助費等における中間申告納付に係る歳出還付金など県税関連の各種返還金の大幅な増加や、積立金における地域活性化・公共投資基金、緊急雇用創出事業臨時特例交付金などの積み立てにより増加したことによるものである。

歳出決算性質別の状況(構成比)



この結果、義務的経費の構成比は47.4%となり前年度に比べ2.8ポイント低下し、投資的経費の構成比は13.2%となり前年度に比べ1.4ポイント低下し、その他の経費は39.4%で前年度に比べ4.2ポイント上昇している。

[表10] 歳出決算性質別の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	252,606,161	47.4	253,707,602	50.2	1,101,441	0.4
人件費	169,507,426	31.8	173,263,231	34.3	3,755,805	2.2
扶助費	7,904,067	1.5	7,516,971	1.5	387,096	5.1
公債費	75,194,668	14.1	72,927,400	14.4	2,267,268	3.1
投資的経費	70,242,620	13.2	74,007,393	14.6	3,764,773	5.1
普通建設事業費	70,159,619	13.2	73,640,945	14.6	3,481,326	4.7
補助事業費	42,605,132	8.0	32,597,919	6.4	10,007,213	30.7
単独事業費	16,341,990	3.1	29,137,351	5.8	12,795,361	43.9
国直轄事業負担金	10,478,824	2.0	11,491,188	2.3	1,012,364	8.8
受託事業費	733,673	0.1	414,487	0.1	319,186	77.0
災害復旧事業費	83,001	0.0	366,448	0.1	283,447	77.3
補助事業費	76,354	0.0	361,488	0.1	285,134	78.9
単独事業費	6,647	0.0	4,960	0.0	1,687	34.0
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の経費	209,488,159	39.4	178,003,775	35.2	31,484,384	17.7
物件費	19,263,887	3.6	17,615,667	3.5	1,648,220	9.4
維持補修費	2,636,273	0.5	2,573,587	0.5	62,686	2.4
補助費等	115,310,597	21.7	103,570,443	20.5	11,740,154	11.3
積立金	47,788,266	9.0	20,436,272	4.0	27,351,994	133.8
出資金	1,534,895	0.3	1,188,040	0.2	346,855	29.2
貸付金	19,010,287	3.6	28,986,824	5.7	9,976,537	34.4
繰出金	3,943,954	0.7	3,632,942	0.7	311,012	8.6
合計	532,336,940	100.0	505,718,770	100.0	26,618,170	5.3

イ 歳出決算款別状況（52～53頁、別表4参照）

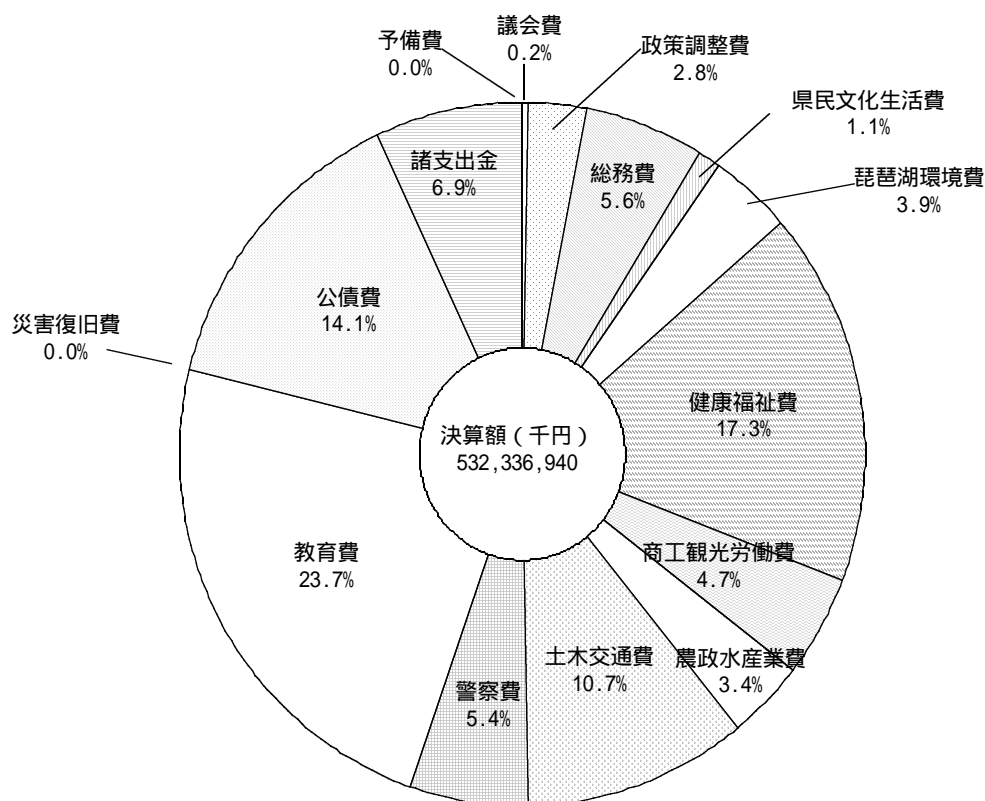
一般会計歳出決算額の款別状況は、次頁〔表11〕のとおりで、予算現額5,605億1千7百万円に対して、支出済額は5,323億3千6百万円となっている。

支出済額の主なものは教育費1,262億4千9百万円（構成比23.7%）、健康福祉費920億3千9百万円（構成比17.3%）、公債費752億4千3百万円（構成比14.1%）、および土木交通費570億4千7百万円（構成比10.7%）である。また、支出済額の合計は前年度に比べ266億1千8百万円（5.3%）の増加となっているが、これは警察費、商工観光労働費、政策調整費などは減少したものの、総務費、健康福祉費、琵琶湖環境費などが増加したことによるものである。

翌年度繰越額は247億1千9百万円であり、これの予算現額に対する割合は4.4%で、前年度に比べ89億8千3百万円（57.1%）の増加となっている。これは土木交通費、健康福祉費、教育費などで増加したことによるものである。

不用額は34億6千1百万円で、これの予算現額に対する割合は0.6%で、前年度に比べ3億2千4百万円（8.6%）の減少となっている。

歳出決算款別の状況（構成比）



[表11] 歳出決算款別の状況

(単位：円、%)

科 目	平成 21 年 度					
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	支出済額の 構成比	支出済額の 対前年度比
議 会 費	1,171,099,800	1,143,979,545	0	27,120,255	0.2	95.7
政 策 調 整 費	15,575,971,000	14,950,327,411	583,233,000	42,410,589	2.8	86.7
総 務 費	30,292,012,650	29,654,245,462	323,255,000	314,512,188	5.6	139.3
県 民 文 化 生 活 費	6,357,081,000	5,844,739,565	362,758,950	149,582,485	1.1	87.9
琵琶湖環境費	22,256,746,930	20,954,306,661	1,142,644,000	159,796,269	3.9	125.0
健 康 福 祉 費	96,139,722,800	92,039,171,038	2,997,834,300	1,102,717,462	17.3	131.7
商 工 観 光 労 働 費	25,594,550,000	25,271,330,559	78,761,000	244,458,441	4.7	84.9
農 政 水 産 業 費	21,929,096,200	18,276,266,853	3,543,904,000	108,925,347	3.4	94.5
土 木 交 通 費	71,289,506,108	57,047,020,928	13,986,903,183	255,581,997	10.7	104.1
警 察 費	28,964,614,840	28,535,430,326	207,186,000	221,998,514	5.4	77.8
教 育 費	128,259,660,795	126,249,591,476	1,490,996,225	519,073,094	23.7	98.2
災 害 復 旧 費	192,774,164	176,170,097	1,774,000	14,830,067	0.0	38.1
公 債 費	75,330,411,000	75,243,755,463	0	86,655,537	14.1	103.1
諸 支 出 金	37,054,369,000	36,950,604,468	0	103,764,532	6.9	123.0
予 備 費	109,829,967	0	0	109,829,967	0.0	-
平成 21 年度歳出合計	560,517,446,254	532,336,939,852	24,719,249,658	3,461,256,744	100.0	105.3
平成 20 年度歳出合計	525,240,082,663	505,718,769,577	15,735,790,254	3,785,522,832		
増 減	35,277,363,591	26,618,170,275	8,983,459,404	324,266,088		

歳出決算の科目別の概要は、次のとおりである。

(ア) 議 会 費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
1,171,099,800	1,143,979,545	0	27,120,255	97.7%

予算現額 1 億 7 千 1 百万円に対して、支出済額は 1 億 4 千 3 百万円で、前年度に比べ 5 千万円 (4 . 3 %) の減少となっている。

(イ) 政 策 調 整 費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
15,575,971,000	14,950,327,411	583,233,000	42,410,589	96.0%

予算現額 1 億 5 千 5 百万円に対して、支出済額は 1 億 4 千 9 百万円で、前年度に比べ 2 億 2 百万円 (1 3 . 3 %) の減少となっている。これは主に、組織改編に伴う事務事業の移管等の影響により企画総務費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 5 億 8 千 3 百万円は繰越明許費で、防災行政推進費他 2 事業である。

(ウ) 総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
30,292,012,650	29,654,245,462	323,255,000	314,512,188	97.9%

予算現額30億2千920万円に対して、支出済額は29億6千542万4千620円で、前年度に比べ8億3千580万円(39.3%)の増加となっているが、これは公金取扱費や市町合併等促進事業費などでは減少したものの、財政管理運営費、総選挙執行費の増加、また組織改編に伴う事務事業の移管の影響等により増加したことによるものである。

翌年度繰越額3億2千300万円は繰越明許費で、環境・総合事務所等管理費他3事業である。

不用額は3億1千400万円で、その主なものは次のとおりである。

職員費および災害補償費	192百万円
公金取扱費	45百万円

(I) 県民文化生活費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
6,357,081,000	5,844,739,565	362,758,950	149,582,485	91.9%

予算現額6億3千570万円に対して、支出済額は5億8千447万5千665円で、前年度に比べ8億100万円(12.1%)の減少となっている。これは美術館管理運営費や地域情報化対策費などでは増加したものの、文化企画振興事業費や情報管理対策費の減少、また組織改編に伴う事務事業の移管の影響等により減少したことによるものである。

翌年度繰越額3億6千200万円は繰越明許費で、文化施設整備事業費他5事業である。

(オ) 琵琶湖環境費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
22,256,746,930	20,954,306,661	1,142,644,000	159,796,269	94.1%

予算現額22億2千567万4千693円に対して、支出済額は20億9千543万6千661円で、前年度に比べ4億1千920万円(25.0%)の増加となっている。これは補助林道事業費などでは減少したものの、湖国のみどりづくり推進事業費や環境政策推進費などが増加したことによるものである。

翌年度繰越額 1 1 億 4 千 2 百万円は、すべて繰越明許費で、補助治山事業費他 1 3 事業である。
 不用額は 1 億 5 千 9 百万円で、その主なものは次のとおりである。

流域下水道促進費	3 3 百万円
琵琶湖博物館管理運営費	1 7 百万円

(カ) 健康福祉費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
96,139,722,800	92,039,171,038	2,997,834,300	1,102,717,462	95.7%

予算現額 9 6 1 億 3 千 9 百万円に対して、支出済額は 9 2 0 億 3 千 9 百万円で、前年度に比べ 2 2 1 億 6 千 1 百万円 (3 1 . 7 %) の増加となっている。これは障害者自立支援費や母子保健対策費などは減少したものの、介護保険推進事業費、医療機関等指導費や公私立老人福祉施設等整備助成費などが増加したことによるものである。

翌年度繰越額 2 9 億 9 千 7 百万円は繰越明許費で、県立老人福祉施設運営費他 1 3 事業である。
 不用額は 1 1 億 2 百万円で、その主なものは次のとおりである。

感染症対策費	1 7 5 百万円
障害者特別対策費	1 6 4 百万円

(キ) 商工観光労働費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
25,594,550,000	25,271,330,559	78,761,000	244,458,441	98.7%

予算現額 2 5 5 億 9 千 4 百万円に対して、支出済額は 2 5 2 億 7 千 1 百万円で、前年度に比べ 4 5 億 1 千万円 (1 5 . 1 %) の減少となっている。これは緊急雇用創出事業費や工業立地指導対策費などは増加したものの、ふるさと雇用再生特別事業費、しが新事業応援ファンド造成費、中小企業金融対策費などが減少したことによるものである。

翌年度繰越額 7 千 8 百万円は繰越明許費で、陶芸の森事業費他 1 事業である。

不用額は 2 億 4 千 4 百万円で、その主なものは次のとおりである。

緊急雇用創出事業費	7 8 百万円
-----------	---------

(ク) 農政水産業費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	対予算執行率
21,929,096,200	18,276,266,853	3,543,904,000	108,925,347	83.3%

予算現額 219億2千9百万円に対して、支出済額は182億7千6百万円で、前年度に比べ10億7千3百万円(5.5%)の減少となっている。これは食肉流通機構整備推進費や家畜保健衛生所整備費などは増加したものの、国営土地改良事業費負担金や団体営農村整備事業費などが減少したことによるものである。

翌年度繰越額 35億4千3百万円は繰越明許費で、県営かんがい排水事業費他16事業である。不用額は1億8百万円で、その主なものは次のとおりである。

県営経営体育成基盤整備事業費	17百万円
環境こだわり農業推進事業費	12百万円

(ケ) 土木交通費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	対予算執行率
71,289,506,108	57,047,020,928	13,986,903,183	255,581,997	80.0%

予算現額 712億8千9百万円に対して、支出済額は570億4千7百万円で、前年度に比べ22億3千8百万円(4.1%)の増加となっている。これは土地開発基金積立金や補助道路改築事業費などは減少したものの、緊急地方道路整備事業費、道路補修費、県営住宅建設事業費、みずべ・みらい再生事業費などが増加したことによるものである。

翌年度繰越額 139億8千6百万円は、繰越明許費が緊急地方道路整備事業費他42事業で139億5千3百万円であり、事故繰越しが補助河川総合流域防災事業費で3千3百万円である。不用額は2億5千5百万円で、その主なものは次のとおりである。

国直轄河川事業費負担金	105百万円
道路除雪費	36百万円

(コ) 警 察 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	対予算執行率
28,964,614,840	28,535,430,326	207,186,000	221,998,514	98.5%

予算現額 289 億 6 千 4 百万円に対して、支出済額は 285 億 3 千 5 百万円で、前年度に比べ 81 億 4 千 1 百万円 (22.2%) の減少となっている。これは単独交通安全施設整備費や警察施設維持補修費などは増加しているが、補助施設整備費や補助交通安全施設整備費などが減少したことによるものである。

翌年度繰越額 2 億 7 百万円は繰越明許費で、単独交通安全施設整備費他 2 事業である。

不用額は 2 億 2 千 1 百万円で、その主なものは次のとおりである。

警 察 職 員 費 6 2 百万円

(カ) 教 育 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	対予算執行率
128,259,660,795	126,249,591,476	1,490,996,225	519,073,094	98.4%

予算現額 1,282 億 5 千 9 百万円に対して、支出済額は 1,262 億 4 千 9 百万円で、前年度に比べ 23 億 5 千 5 百万円 (1.8%) の減少となっている。これは高等学校運営費、教職員退職手当費などは増加しているが、小・中・高等学校に係る教職員給与費、公立大学法人振興費などが減少したことによるものである。

翌年度繰越額 14 億 9 千万円は繰越明許費で、特別支援学校建設費他 8 事業である。

不用額は 5 億 1 千 9 百万円で、その主なものは次のとおりである。

教 職 員 退 職 手 当 費 2 0 7 百万円

(ク) 災 害 復 旧 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	対予算執行率
192,774,164	176,170,097	1,774,000	14,830,067	91.4%

予算現額 1 億 9 千 2 百万円に対して、支出済額は 1 億 7 千 6 百万円で、前年度に比べ 2 億 8 千 6 百万円 (61.9%) の減少となっている。これは主に、補助土木施設災害復旧事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 1 百万円は繰越明許費で、林道災害復旧事業費である。

(ス) 公 債 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	対予算執行率
75,330,411,000	75,243,755,463	0	86,655,537	99.9%

予算現額753億3千万円に対して、支出済額は752億4千3百万円で、前年度に比べ22億8千1百万円(3.1%)の増加となっている。これは政府資金償還額は減少したものの、据置期間の経過に伴う償還開始などにより県債元金償還金が増加したことによるものである。

(セ) 諸 支 出 金

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	対予算執行率
37,054,369,000	36,950,604,468	0	103,764,532	99.7%

予算現額370億5千4百万円に対して、支出済額は369億5千万円で、前年度に比べ69億7百万円(23.0%)の増加となっている。これは主に、自動車取得税交付金は減少したものの、各種返還金が増加したことによるものである。

(ソ) 予 備 費

(単位：円)

当 初 予 算 額	充 用 額	差 引 不 用 額	充 用 率
130,000,000	20,170,033	109,829,967	15.5%

予備費充用額は2千万円で、前年度に比べ2千1百万円(51.5%)の減少となっている。
なお、予備費充用の状況は次のとおりである。

予 備 費 充 用 の 状 況

(単位：件、円)

科 目 (款)	充 用 件 数	充 用 額
議 会 費	2	1,234,800
総 務 費	3	1,903,650
琵琶湖環境費	5	1,350,930
健康福祉費	2	282,800
商工観光労働費	1	4,200,000
土木交通費	13	4,255,218
警 察 費	5	4,367,840
教 育 費	2	2,574,795
合 計	33	20,170,033

(3) 県債残高・基金残高の状況

ア 県債残高の状況

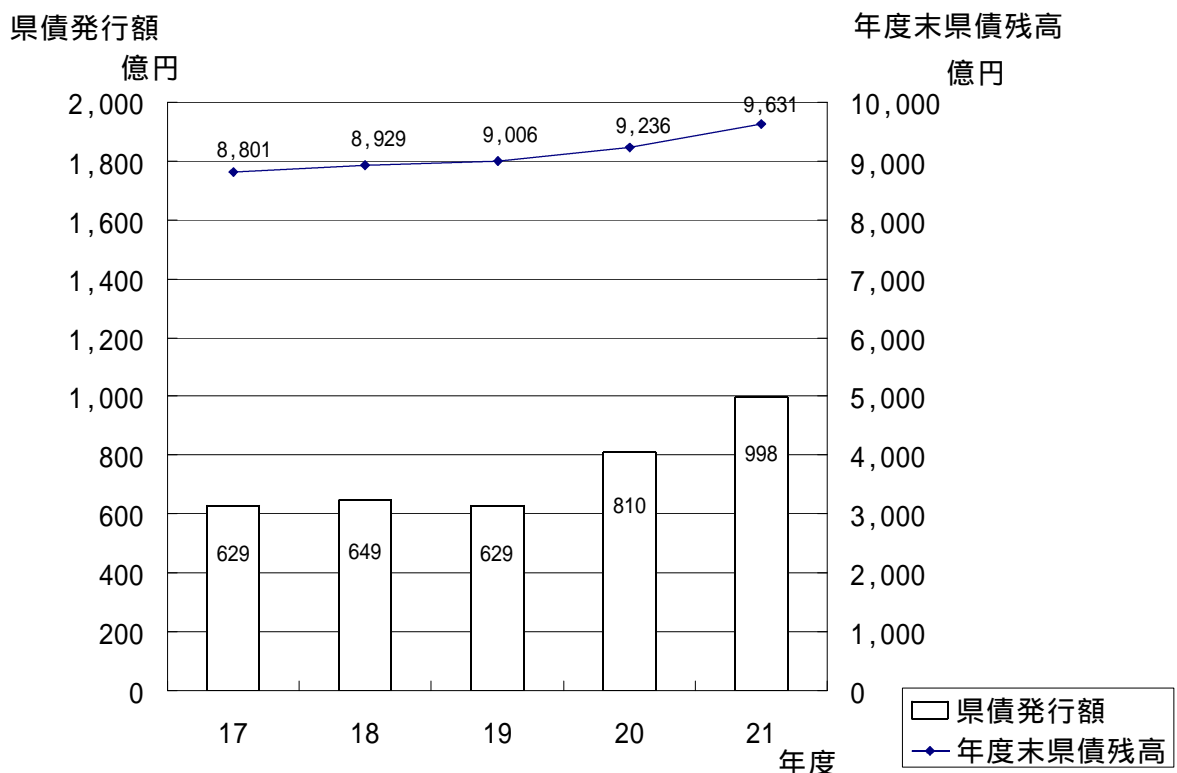
景気の低迷による税収の減少を補う減収補てん債の発行や、臨時財政対策債の増などにより、県債発行額は増加している。平成21年度償還額を差し引いた平成21年度末県債残高は9,631億2千万円で、前年度に比べ395億4千8百万円(4.3%)の増加となり、この結果、県債の発行残高は過去最高水準に達している。

県債残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	前年度末 現在高	当該年度中 増減			当該年度末 現在高	増減率
		発行額	償還額	増減額		
17	868,975,984	62,936,800	51,831,107	11,105,693	880,081,677	1.3
18	880,081,677	64,894,800	52,119,140	12,775,660	892,857,338	1.5
19	892,857,338	62,912,400	55,188,200	7,724,200	900,581,538	0.9
20	900,581,538	80,966,000	57,975,615	22,990,385	923,571,924	2.6
21	923,571,924	99,776,100	60,227,431	39,548,669	963,120,593	4.3

県債の発行額および残高の推移



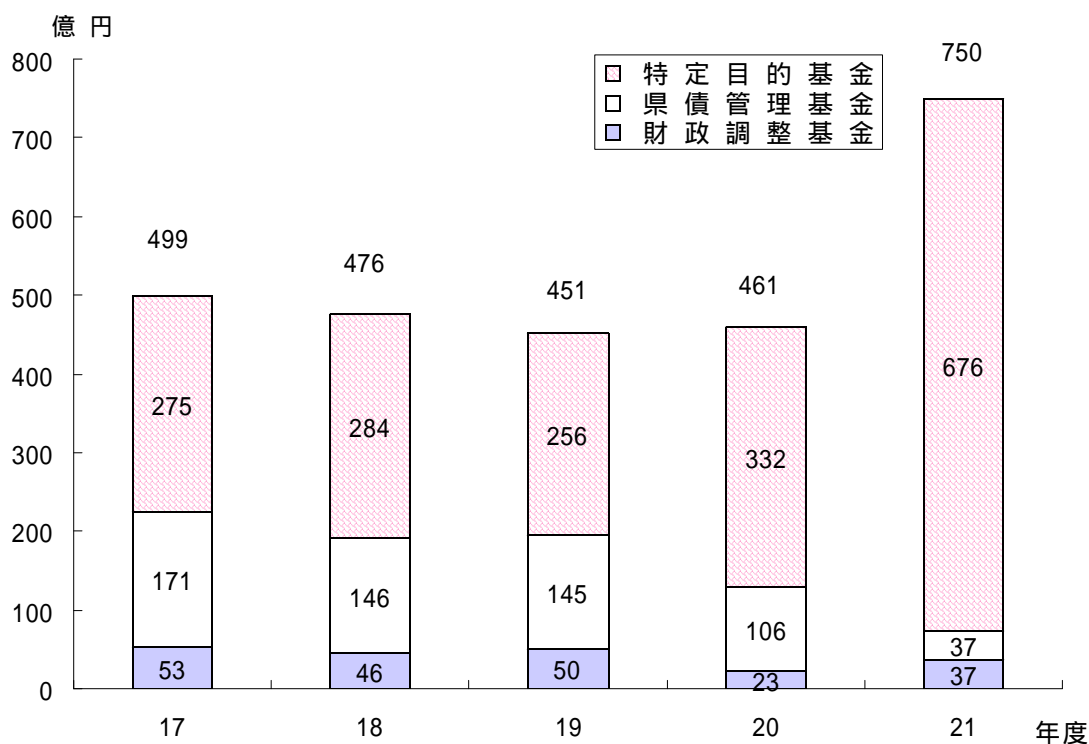
イ 基金残高の状況

一般会計に係る基金の平成21年度末現在高は750億7百万円で、前年度に比べ288億4千1百万円(62.5%)の増加となっている。

これは緊急雇用創出事業臨時特例基金、地域活性化・公共投資基金、地域医療再生臨時特例基金、介護職員処遇改善等臨時特例基金の積み立てなどにより増加したものである。

なお、財源調整機能をもつ財政調整基金と県債管理基金の平成21年度末現在高合計額は、74億2千1百万円で、前年度に比べ54億8千1百万円(42.5%)の減少となっている。

基金の推移(一般会計)



(注) 基金の総額から土地開発基金、公営競技施設整備基金および琵琶湖流域下水道維持管理基金を除いたものである。

3 特別会計

各特別会計の概要は、次のとおりである。（54～57頁、別表5、別表6参照）

(1) 市町振興資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況 (単位：円)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予算現額	2,550,631,000	2,131,993,000	418,638,000	19.6%
歳入				
調定額	2,470,432,313	2,131,995,694	338,436,619	15.9%
収入済額	2,470,432,313	2,131,995,694	338,436,619	15.9%
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	0	0	0	-
歳出				
支出済額	2,470,296,925	2,031,093,000	439,203,925	21.6%
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	80,334,075	100,900,000	20,565,925	20.4%
歳入歳出差引額	135,388	100,902,694	100,767,306	99.9%

収入済額は24億7千万円で、前年度に比べ3億3千8百万円（15.9%）の増加となっている。

支出済額は24億7千万円で、前年度に比べ4億3千9百万円（21.6%）の増加となっている。

貸付金の平成21年度末現在額は114億6千6百万円で、前年度に比べ13億2千万円（10.3%）の減少となっている。

(2) 母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況 (単位：円)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予算現額	226,420,000	262,363,000	35,943,000	13.7%
歳入				
調定額	262,610,906	299,598,507	36,987,601	12.3%
収入済額	226,113,168	256,821,009	30,707,841	12.0%
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	36,497,738	42,777,498	6,279,760	14.7%
歳出				
支出済額	160,276,340	228,043,325	67,766,985	29.7%
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	66,143,660	34,319,675	31,823,985	92.7%
歳入歳出差引額	65,836,828	28,777,684	37,059,144	128.8%

収入済額は2億2千6百万円で、前年度に比べ3千万円（12.0%）の減少となっている。

収入未済額は3千6百万円で、主に母子福祉資金貸付金元利収入であり、前年度に比べ6百万円（14.7%）の減少となっている。

支出済額は1億6千万円で、前年度に比べ6千7百万円（29.7%）の減少となっている。

貸付金の平成21年度末現在額は6億7千2百万円で、前年度に比べ2億3千7百万円

(2 6 . 1 %) の減少となっている。また、貸付金現在額の内訳は、母子福祉資金貸付金 6 億 3 千 8 百万円および寡婦福祉資金貸付金 3 千 4 百万円である。

(3) 中小企業支援資金貸付事業特別会計

歳 入 歳 出 決 算 状 況 (単位：円)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,221,049,000	1,401,419,000	180,370,000	12.9%
歳 入				
調 定 額	2,891,378,962	3,327,250,028	435,871,066	13.1%
収 入 済 額	2,322,455,268	2,658,396,927	335,941,659	12.6%
不 納 欠 損 額	0	99,149,407	99,149,407	皆減
収 入 未 済 額	568,923,694	569,703,694	780,000	0.1%
歳 出				
支 出 済 額	1,217,538,124	1,397,461,875	179,923,751	12.9%
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	3,510,876	3,957,125	446,249	11.3%
歳入歳出差引額	1,104,917,144	1,260,935,052	156,017,908	12.4%

収入済額は 2 3 億 2 千 2 百万円で、前年度に比べ 3 億 3 千 5 百万円 (1 2 . 6 %) の減少となっているが、これは主に繰越金が減少したことによるものである。

収入未済額は 5 億 6 千 8 百万円で、前年度に比べ 1 百万円 (0 . 1 %) の減少となっている。その主なものは次のとおりである。

高度化資金貸付金元利収入 5 4 2 百万円

小規模企業者等設備導入資金貸付金元利収入 2 6 百万円

支出済額は 1 2 億 1 千 7 百万円で、前年度に比べ 1 億 7 千 9 百万円 (1 2 . 9 %) の減少となっている。

貸付金の平成 2 1 年度末現在額は 4 5 億 4 千 6 百万円で、前年度に比べ 1 0 億 4 千万円 (1 8 . 6 %) の減少となっている。また、貸付金現在額の内訳は、高度化資金貸付金 4 5 億 2 千 1 百万円、小規模企業者等設備導入資金貸付金 1 千 4 百万円および中小企業設備貸与資金貸付金 1 千万円である。

(4) 農業改良資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況 (単位:円)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予算現額	155,122,000	142,371,000	12,751,000	9.0%
調定額	188,104,601	169,902,096	18,202,505	10.7%
歳入				
収入済額	159,856,415	138,631,310	21,225,105	15.3%
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	28,248,186	31,270,786	3,022,600	9.7%
歳出				
支出済額	70,296,614	53,210,149	17,086,465	32.1%
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	84,825,386	89,160,851	4,335,465	4.9%
歳入歳出差引額	89,559,801	85,421,161	4,138,640	4.8%

収入済額は1億5千9百万円で、前年度に比べ2千1百万円(15.3%)の増加となっている。

収入未済額は2千8百万円で、全額が農業改良資金貸付金元利収入であり、前年度に比べ3百万円(9.7%)の減少となっている。

支出済額は7千万円で、前年度に比べ1千7百万円(32.1%)の増加となっている。

貸付金の平成21年度末現在額は1億7千1百万円で、前年度に比べ2千万円(10.8%)の減少となっている。また、貸付金現在額の内訳は、就農支援資金貸付金1億2千3百万円および農業改良資金貸付金4千7百万円である。

(5) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況 (単位:円)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予算現額	273,125,000	263,283,000	9,842,000	3.7%
調定額	277,641,662	267,800,926	9,840,736	3.7%
歳入				
収入済額	273,017,662	263,486,926	9,530,736	3.6%
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	4,624,000	4,314,000	310,000	7.2%
歳出				
支出済額	155,367,091	150,348,258	5,018,833	3.3%
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	117,757,909	112,934,742	4,823,167	4.3%
歳入歳出差引額	117,650,571	113,138,668	4,511,903	4.0%

収入済額は2億7千3百万円で、前年度に比べ9百万円(3.6%)の増加となっている。

収入未済額は4百万円で、主に林業・木材産業改善資金貸付金元利収入である。

支出済額は1億5千5百万円で、前年度に比べ5百万円(3.3%)の増加となっている。

貸付金の平成21年度末現在額は7千5百万円で、前年度に比べ4百万円(6.1%)の減少となっている。また貸付金現在額の内訳は、木材産業等高度化推進資金貸付金7千万円、林業・木材産業改善資金貸付金3百万円および林業就業促進資金貸付金2百万円である。

(6) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況 (単位:円)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予算現額	74,197,000	72,587,000	1,610,000	2.2%
歳入				
調定額	100,626,016	95,233,087	5,392,929	5.7%
収入済額	71,930,065	68,764,136	3,165,929	4.6%
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	28,695,951	26,468,951	2,227,000	8.4%
歳出				
支出済額	9,154,749	83,891	9,070,858	10,812.7%
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	65,042,251	72,503,109	7,460,858	10.3%
歳入歳出差引額	62,775,316	68,680,245	5,904,929	8.6%

収入済額は7千1百万円で、前年度に比べ3百万円(4.6%)の増加となっている。

収入未済額は2千8百万円で、主に沿岸漁業改善資金貸付金元利収入であり、前年度に比べ2百万円(8.4%)の増加となっている。

支出済額は9百万円で、前年度に比べほぼ皆増となっている。

貸付金の平成21年度末現在額は2千4百万円で、前年度に比べ3百万円(18.6%)の増加となっている。

(7) 琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計

歳入歳出決算状況 (単位:円)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予算現額	303,371,000	303,371,000	0	0.0%
歳入				
調定額	303,370,177	303,370,177	0	0.0%
収入済額	303,370,177	303,370,177	0	0.0%
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	0	0	0	-
歳出				
支出済額	303,370,177	303,370,177	0	0.0%
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	823	823	0	0.0%
歳入歳出差引額	0	0	0	-

収入済額、支出済額ともに3億3百万円で、前年度と同額となっている。

貸付金の平成21年度末現在額は33億1千2百万円で、前年度と同額となっている。

(8) 公債管理特別会計

歳入歳出決算状況 (単位:円)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予算現額	103,457,451,000	104,627,086,000	1,169,635,000	1.1%
調定額	103,453,190,101	104,618,821,820	1,165,631,719	1.1%
歳入				
収入済額	103,453,190,101	104,618,821,820	1,165,631,719	1.1%
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	0	0	0	-
歳出				
支出済額	103,453,190,101	104,618,821,820	1,165,631,719	1.1%
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	4,260,899	8,264,180	4,003,281	48.4%
歳入歳出差引額	0	0	0	-

収入済額は1,034億5千3百万円で、前年度に比べ11億6千5百万円(1.1%)の減少となっている。これは一般会計繰入金は増加したものの、流域下水道事業特別会計繰入金や借換債が減少したことによるものである。

支出済額は1,034億5千3百万円で、前年度に比べ11億6千5百万円(1.1%)の減少となっている。これは政府資金償還額が減少したことによるものである。

(9) 流域下水道事業特別会計

歳入歳出決算状況 (単位:円)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予算現額	23,642,761,000	29,790,529,000	6,147,768,000	20.6%
調定額	24,260,481,140	24,761,540,754	501,059,614	2.0%
歳入				
収入済額	24,260,481,140	24,761,540,754	501,059,614	2.0%
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	0	0	0	-
歳出				
支出済額	20,715,240,791	22,038,762,595	1,323,521,804	6.0%
翌年度繰越額	2,657,300,000	5,721,100,000	3,063,800,000	53.6%
不用額	270,220,209	2,030,666,405	1,760,446,196	86.7%
歳入歳出差引額	3,545,240,349	2,722,778,159	822,462,190	30.2%

収入済額は242億6千万円で、前年度に比べ5億1百万円(2.0%)の減少となっている。これは主に、国庫負担金は増加したものの、資本費平準化債が減少したことによるものである。

支出済額は207億1千5百万円で、前年度に比べ13億2千3百万円(6.0%)の減少となっているが、これは主に、流域下水道建設事業費は増加したものの、公債管理特別会計繰出金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額26億5千7百万円は、繰越明許費で流域下水道建設事業費である。

不用額は2億7千万円で、その主なものは流域下水道管理費である。

(10) 土地取得事業特別会計

歳入歳出決算状況 (単位:円)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予算現額	253,309,000	429,676,000	176,367,000	41.0%
歳入				
調定額	245,814,031	329,674,093	83,860,062	25.4%
収入済額	245,814,031	329,674,093	83,860,062	25.4%
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	0	0	0	-
歳出				
支出済額	245,805,731	329,604,130	83,798,399	25.4%
翌年度繰越額	7,408,300	100,070,000	92,661,700	92.6%
不用額	94,969	1,870	93,099	4,978.6%
歳入歳出差引額	8,300	69,963	61,663	88.1%

収入済額は2億4千5百万円で、前年度に比べ8千3百万円(25.4%)の減少となっている。これは主に、土木交通債が減少したことによるものである。

支出済額は2億4千5百万円で、前年度に比べ8千3百万円(25.4%)の減少となっている。これは主に、公共用地先行取得事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額7百万円は、繰越明許費で公共用地先行取得事業費である。

(11) 用品調達事業特別会計

歳入歳出決算状況 (単位:円)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予算現額	908,554,000	893,926,000	14,628,000	1.6%
歳入				
調定額	833,523,826	863,138,850	29,615,024	3.4%
収入済額	833,502,968	863,138,850	29,635,882	3.4%
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	20,858	0	20,858	皆増
歳出				
支出済額	812,361,865	847,901,581	35,539,716	4.2%
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	96,192,135	46,024,419	50,167,716	109.0%
歳入歳出差引額	21,141,103	15,237,269	5,903,834	38.7%

収入済額は8億3千3百万円で、前年度に比べ2千9百万円(3.4%)の減少となっている。これは主に、物品売払収入が減少したことによるものである。

支出済額は8億1千2百万円で、前年度に比べ3千5百万円(4.2%)の減少となっている。これは主に購買費が減少したことによるものである。

(12) 収入証紙特別会計

歳入歳出決算状況 (単位:円)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予算現額	3,789,578,000	5,506,881,000	1,717,303,000	31.2%
歳入				
調定額	3,499,641,600	5,254,096,700	1,754,455,100	33.4%
収入済額	3,499,641,600	5,254,096,700	1,754,455,100	33.4%
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	0	0	0	-
歳出				
支出済額	3,499,067,900	5,253,539,400	1,754,471,500	33.4%
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	290,510,100	253,341,600	37,168,500	14.7%
歳入歳出差引額	573,700	557,300	16,400	2.9%

収入済額は34億9千9百万円で、前年度に比べ17億5千4百万円(33.4%)の減少となっている。これは主に、自動車取得税にかかる証紙売払収入が減少したことによるものである。

支出済額は34億9千9百万円で、前年度に比べ17億5千4百万円(33.4%)の減少となっている。

(13) 公営競技事業特別会計

歳入歳出決算状況 (単位:円)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
予算現額	49,185,245,000	61,295,909,000	12,110,664,000	19.8%
歳入				
調定額	46,807,404,785	57,870,977,830	11,063,573,045	19.1%
収入済額	46,807,404,785	57,870,309,200	11,062,904,415	19.1%
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	0	668,630	668,630	皆減
歳出				
支出済額	46,747,475,265	57,621,616,130	10,874,140,865	18.9%
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	2,437,769,735	3,674,292,870	1,236,523,135	33.7%
歳入歳出差引額	59,929,520	248,693,070	188,763,550	75.9%

収入済額は468億7百万円で、前年度に比べ110億6千2百万円(19.1%)の減少となっている。これは主に、全国発売G競争の開催がなかったことにより、売上額が減少したことによるものである。

支出済額は467億4千7百万円で、前年度に比べ108億7千4百万円(18.9%)の減少となっている。これは主に、競艇事業費が減少したことによるものである。

不用額は24億3千7百万円で、その主なものは、競艇事業費および場間場外発売受託事業費である。

この結果、一般会計への繰出金は1千万円で、前年度に比べて1千万円(50.0%)の減少となっている。

4 財 産

平成21年度末における財産の状況は、別表のとおりとなっており、その主なものは、次のとおりである。（58～59頁、別表7参照）

(1) 公有財産

ア 土地は24,109,412.22㎡で、前年度に比べ57,808.32㎡（0.2%）の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

守山栗東雨水幹線守山工区管渠管理用地 446.00㎡

家畜保健衛生所 219.00㎡

減少した主なものは、次のとおりである。

地域総合整備事業用地(野洲川廃川敷) 24,532.27㎡

旧農業総合センター農業試験場湖西試験地 19,833.97㎡

イ 建物は1,920,584.84㎡で、前年度に比べ3,122.16㎡（0.2%）の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

川辺団地新築 2,815.77㎡

石山団地新築 2,393.93㎡

古城が丘団地新築 1,624.84㎡

減少した主なものは、次のとおりである。

旧警察本部庁舎取り壊し 4,317.01㎡

川辺団地取り壊し 1,475.72㎡

旧虎姫警部交番取り壊し 1,137.86㎡

ウ 出資による権利は、現金によるものが312億7千1百万円で、前年度に比べ12億1千3百万円（4.0%）の増加となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

財団法人滋賀県環境事業公社出えん金 1,185百万円

財団法人びわ湖造林公社出えん金 139百万円

社団法人滋賀県造林公社出資金 61百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

財団法人都道府県会館被災者生活再建支援基金出資金 69百万円

財団法人滋賀県体育協会スポーツ振興基金出資金 45百万円

(2) 物 品

自動車、医療器具、工業機械、建築土木機械、農業機械、美術工芸品等の重要物品は6,688点（台）で、前年度に比べ106点（台）の減少となっている。

減少した主なものは、次のとおりである。

自 動 車	5 2 台
工 業 機 械	1 1 点

(3) 債 権

債権は1,170億7千3百万円で、前年度に比べ90億2千万円(7.2%)の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

高等学校奨学資金貸付金	1 9 1 百万円
医学生修学資金貸付金	1 9 百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

粟東市土地開発公社事業資金臨時貸付金	3,000 百万円
滋賀県土地開発公社再建対策特別資金貸付金	1,776 百万円
市町振興資金貸付金	1,320 百万円
高度化資金貸付金(中小企業支援)	995 百万円

(4) 基 金

滋賀県財政調整基金ほか49基金の総額は903億4千万円で、前年度に比べ242億2千5百万円(36.6%)の増加となっている。基金総額のうち、土地等を除いた現金は837億2千4百万円(有価証券166億8千9百万円を含む。)となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

滋賀県緊急雇用創出事業臨時特例基金	7,406 百万円
滋賀県地域活性化・公共投資基金	5,253 百万円
滋賀県地域医療再生臨時特例基金	5,002 百万円
滋賀県介護職員処遇改善等臨時特例基金	4,623 百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

滋賀県県債管理基金	6,853 百万円
滋賀県土地開発基金	4,960 百万円

別表 1

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

平成21年度一般会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減 額
予 算 現 額	560,517,446,254	525,240,082,663	35,277,363,591
歳 入 決 算 額	536,313,261,224	507,977,967,158	28,335,294,066
歳 出 決 算 額	532,336,939,852	505,718,769,577	26,618,170,275
歳 入 歳 出 差 引 額	3,976,321,372	2,259,197,581	1,717,123,791
翌年度へ繰り越すべき財源	2,955,828,183	1,369,002,090	1,586,826,093
実 質 収 支 額	1,020,493,189	890,195,491	130,297,698
単 年 度 収 支 額	130,297,698	162,321,840	292,619,538

平成21年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減 額
予 算 現 額	186,040,813,000	207,121,394,000	21,080,581,000
歳 入 決 算 額	184,927,209,693	199,519,047,596	14,591,837,903
歳 出 決 算 額	179,859,441,673	194,873,856,331	15,014,414,658
歳 入 歳 出 差 引 額	5,067,768,020	4,645,191,265	422,576,755
翌年度へ繰り越すべき財源	544,808,300	1,061,219,000	516,410,700
実 質 収 支 額	4,522,959,720	3,583,972,265	938,987,455
単 年 度 収 支 額	938,987,455	9,722,031	948,709,486

別表2

平成21年度一般会計歳入決算

(単位:円)

科 目	平成21年度								平成20年度	対前年度比較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率 %		収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	A	B	C	D	B - C - D	C - A	対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	E	F = C - E	F / E %
県 税	136,080,000,000	142,490,986,833	136,951,762,804	305,642,466	5,233,581,563	871,762,804	100.6	96.1	182,363,691,654	45,411,928,850	24.9
地方消費税清算金	23,392,939,000	23,392,939,050	23,392,939,050	0	0	50	100.0	100.0	21,941,555,765	1,451,383,285	6.6
地方譲与税	9,051,000,000	9,161,924,324	9,161,924,324	0	0	110,924,324	101.2	100.0	2,256,500,000	6,905,424,324	306.0
市町たばこ税県交付金	399,454,000	399,454,000	399,454,000	0	0	0	100.0	100.0	659,262,000	259,808,000	39.4
地方特例交付金	1,959,540,000	1,959,540,000	1,959,540,000	0	0	0	100.0	100.0	2,996,343,000	1,036,803,000	34.6
地方交付税	91,502,326,000	91,708,923,000	91,708,923,000	0	0	206,597,000	100.2	100.0	87,123,411,000	4,585,512,000	5.3
交通安全対策特別交付金	510,000,000	492,455,000	492,455,000	0	0	17,545,000	96.6	100.0	486,127,000	6,328,000	1.3
分担金及び負担金	3,215,970,000	3,276,663,988	3,211,162,723	4,037,975	61,463,290	4,807,277	99.9	98.0	3,670,319,464	459,156,741	12.5
使用料及び手数料	8,121,830,000	8,167,767,001	8,076,204,110	0	91,562,891	45,625,890	99.4	98.9	8,026,090,500	50,113,610	0.6
国庫支出金	108,736,036,164	94,443,134,920	94,443,134,920	0	0	14,292,901,244	86.9	100.0	62,035,241,168	32,407,893,752	52.2
財産収入	1,799,270,000	1,798,699,215	1,798,380,211	0	319,004	889,789	100.0	100.0	1,398,385,604	399,994,607	28.6
寄附金	184,352,000	185,522,383	185,522,383	0	0	1,170,383	100.6	100.0	33,973,487	151,548,896	446.1
繰入金	29,269,743,000	28,704,688,876	28,704,688,876	0	0	565,054,124	98.1	100.0	20,028,254,474	8,676,434,402	43.3
繰越金	2,259,197,090	2,259,197,581	2,259,197,581	0	0	491	100.0	100.0	4,248,721,427	1,989,523,846	46.8
諸収入	33,702,389,000	34,157,433,561	33,791,872,242	7,251,130	358,310,189	89,483,242	100.3	98.9	29,744,090,615	4,047,781,627	13.6
県債	110,333,400,000	99,776,100,000	99,776,100,000	0	0	10,557,300,000	90.4	100.0	80,966,000,000	18,810,100,000	23.2
合 計	560,517,446,254	542,375,429,732	536,313,261,224	316,931,571	5,745,236,937	24,204,185,030	95.7	98.9	507,977,967,158	28,335,294,066	5.6

平成20年度歳入合計	525,240,082,663	513,951,940,075	507,977,967,158	370,535,380	5,603,437,537	17,262,115,505	96.7	98.8
平成19年度歳入合計	513,659,163,823	502,449,590,982	496,439,637,098	295,651,143	5,714,302,741	17,219,526,725	96.6	98.8
平成18年度歳入合計	514,466,553,710	505,007,570,223	499,691,853,855	290,097,661	5,025,618,707	14,774,699,855	97.1	98.9
平成17年度歳入合計	521,937,561,766	511,940,239,263	506,864,110,857	326,029,765	4,750,098,641	15,073,450,909	97.1	99.0

別表3

平成21年度県税収入決算

(単位：円)

税目	平成21年度							平成20年度			対前年度比較		
	予算現額	調定額	収入済額	構成	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率%		収入済額	構成	増減額	増減率
	A	B	C	%	D	B - C - D	C - A	対予算 C/A	対調定 C/B	E	%	F = C - E	F/E %
県民税	58,177,100,000	61,703,756,374	58,509,174,417	42.7	146,104,807	3,048,477,150	332,074,417	100.6	94.8	64,593,276,339	35.4	6,084,101,922	9.4
個人	51,314,700,000	54,587,162,126	51,473,405,192	37.6	125,578,779	2,988,178,155	158,705,192	100.3	94.3	51,850,706,372	28.4	377,301,180	0.7
法人	5,577,000,000	5,774,637,045	5,693,812,022	4.2	20,526,028	60,298,995	116,812,022	102.1	98.6	11,256,131,526	6.2	5,562,319,504	49.4
利子割	1,285,400,000	1,341,957,203	1,341,957,203	1.0	0	0	56,557,203	104.4	100.0	1,486,438,441	0.8	144,481,238	9.7
事業税	23,760,000,000	24,401,889,141	24,097,149,400	17.6	37,608,201	267,131,540	337,149,400	101.4	98.8	60,736,265,744	33.3	36,639,116,344	60.3
個人	1,448,200,000	1,560,257,245	1,448,564,085	1.1	7,702,716	103,990,444	364,085	100.0	92.8	1,602,676,930	0.9	154,112,845	9.6
法人	22,311,800,000	22,841,631,896	22,648,585,315	16.5	29,905,485	163,141,096	336,785,315	101.5	99.2	59,133,588,814	32.4	36,485,003,499	61.7
地方消費税	11,248,700,000	11,393,106,000	11,393,106,000	8.3	0	0	144,406,000	101.3	100.0	11,719,109,604	6.4	326,003,604	2.8
譲渡割	10,896,500,000	11,034,139,302	11,034,139,302	8.1	0	0	137,639,302	101.3	100.0	11,295,172,953	6.2	261,033,651	2.3
貨物割	352,200,000	358,966,698	358,966,698	0.3	0	0	6,766,698	101.9	100.0	423,936,651	0.2	64,969,953	15.3
不動産取得税	5,080,100,000	6,078,277,490	5,157,146,564	3.8	47,092,507	874,038,419	77,046,564	101.5	84.8	4,962,773,573	2.7	194,372,991	3.9
県たばこ税	2,930,800,000	2,909,768,998	2,909,768,998	2.1	0	0	21,031,002	99.3	100.0	3,152,491,159	1.7	242,722,161	7.7
ゴルフ場利用税	1,422,200,000	1,444,222,465	1,431,593,765	1.0	0	12,628,700	9,393,765	100.7	99.1	1,421,548,791	0.8	10,044,974	0.7
自動車税	19,166,700,000	19,791,553,406	19,170,399,854	14.0	72,947,586	548,205,966	3,699,854	100.0	96.9	19,440,920,772	10.7	270,520,918	1.4
鉱区税	8,700,000	8,698,500	8,698,500	0.0	0	0	1,500	100.0	100.0	8,634,000	0.0	64,500	0.7
自動車取得税	2,776,300,000	2,725,874,800	2,725,612,300	2.0	0	262,500	50,687,700	98.2	100.0	4,474,408,157	2.5	1,748,795,857	39.1
軽油引取税	11,412,500,000	11,925,649,941	11,449,844,916	8.4	0	475,805,025	37,344,916	100.3	96.0	11,757,294,700	6.4	307,449,784	2.6
狩猟税	23,700,000	23,839,200	23,839,200	0.0	0	0	139,200	100.6	100.0	24,216,900	0.0	377,700	1.6
産業廃棄物税	72,400,000	74,768,700	74,768,700	0.1	0	0	2,368,700	103.3	100.0	71,814,900	0.0	2,953,800	4.1
旧法による税	800,000	9,581,818	660,190	0.0	1,889,365	7,032,263	139,810	82.5	6.9	937,015	0.0	276,825	29.5
料理飲食等消費税	300,000	2,497,711	258,749	0.0	1,219,491	1,019,471	41,251	86.2	10.4	234,026	0.0	24,723	10.6
特別地方消費税	500,000	7,084,107	401,441	0.0	669,874	6,012,792	98,559	80.3	5.7	702,989	0.0	301,548	42.9
固定資産税	0	0	0	0.0	0	0	0	-	-	0	0.0	0	-
県税合計	136,080,000,000	142,490,986,833	136,951,762,804	100.0	305,642,466	5,233,581,563	871,762,804	100.6	96.1	182,363,691,654	100.0	45,411,928,850	24.9
法人二税	27,888,800,000	28,616,268,941	28,342,397,337	20.7	50,431,513	223,440,091	453,597,337	101.6	99.0	70,389,720,340	38.6	42,047,323,003	59.7
その他諸税	108,191,200,000	113,874,717,892	108,609,365,467	79.3	255,210,953	5,010,141,472	418,165,467	100.4	95.4	111,973,971,314	61.4	3,364,605,847	3.0

平成20年度歳入合計	181,470,000,000	187,776,188,288	182,363,691,654	-	347,559,198	5,064,937,436	893,691,654	100.5	97.1
平成19年度歳入合計	189,560,000,000	196,857,181,393	191,328,477,172	-	257,683,150	5,271,021,071	1,768,477,172	100.9	97.2
平成18年度歳入合計	156,070,000,000	162,428,558,222	157,530,255,793	-	283,783,366	4,614,519,063	1,460,255,793	100.9	97.0
平成17年度歳入合計	143,140,000,000	148,892,571,228	144,195,077,626	-	310,024,839	4,387,468,763	1,055,077,626	100.7	96.8

別表 4

平成 21 年度 一般会計歳出決算

(単位：円)

科 目	平成 21 年 度					平成20年度	対前年度比較		摘 要
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	対予算 執行率 B / A %	支 出 済 額 D	増 減 額 E = B - D	増 減 率 E / D %	
議 会 費	1,171,099,800	1,143,979,545	0	27,120,255	97.7	1,194,764,128	50,784,583	4.3	
政 策 調 整 費	15,575,971,000	14,950,327,411	583,233,000	42,410,589	96.0	17,252,531,119	2,302,203,708	13.3	
総 務 費	30,292,012,650	29,654,245,462	323,255,000	314,512,188	97.9	21,295,341,530	8,358,903,932	39.3	
県 民 文 化 生 活 費	6,357,081,000	5,844,739,565	362,758,950	149,582,485	91.9	6,645,907,718	801,168,153	12.1	
琵琶湖環境費	22,256,746,930	20,954,306,661	1,142,644,000	159,796,269	94.1	16,761,912,116	4,192,394,545	25.0	
健康福祉費	96,139,722,800	92,039,171,038	2,997,834,300	1,102,717,462	95.7	69,877,950,012	22,161,221,026	31.7	
商工観光労働費	25,594,550,000	25,271,330,559	78,761,000	244,458,441	98.7	29,782,061,151	4,510,730,592	15.1	
農政水産業費	21,929,096,200	18,276,266,853	3,543,904,000	108,925,347	83.3	19,350,176,011	1,073,909,158	5.5	
土木交通費	71,289,506,108	57,047,020,928	13,986,903,183	255,581,997	80.0	54,808,309,883	2,238,711,045	4.1	
警 察 費	28,964,614,840	28,535,430,326	207,186,000	221,998,514	98.5	36,676,597,509	8,141,167,183	22.2	
教 育 費	128,259,660,795	126,249,591,476	1,490,996,225	519,073,094	98.4	128,605,496,857	2,355,905,381	1.8	
災害復旧費	192,774,164	176,170,097	1,774,000	14,830,067	91.4	462,314,689	286,144,592	61.9	
公 債 費	75,330,411,000	75,243,755,463	0	86,655,537	99.9	72,962,296,194	2,281,459,269	3.1	
諸 支 出 金	37,054,369,000	36,950,604,468	0	103,764,532	99.7	30,043,110,660	6,907,493,808	23.0	
予 備 費	109,829,967	0	0	109,829,967	-	0	0	-	
合 計	560,517,446,254	532,336,939,852	24,719,249,658	3,461,256,744	95.0	505,718,769,577	26,618,170,275	5.3	

平成20年度歳出合計	525,240,082,663	505,718,769,577	15,735,790,254	3,785,522,832	96.3
平成19年度歳出合計	513,659,163,823	492,190,915,671	18,102,137,663	3,366,110,489	95.8
平成18年度歳出合計	514,466,553,710	495,033,061,222	15,701,679,823	3,731,812,665	96.2
平成17年度歳出合計	521,937,561,766	502,682,467,828	16,716,002,710	2,539,091,228	96.3

別表5

平成21年度特別会計歳入決算

(単位：円)

科 目	平成21年度								平成20年度	対前年度比較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率 %		収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	A	B	C	D	B - C - D	C - A	対 予 算 C / A	対 調 定 C / B	E	F = C - E	F / E %
市町振興資金貸付事業	2,550,631,000	2,470,432,313	2,470,432,313	0	0	80,198,687	96.9	100.0	2,131,995,694	338,436,619	15.9
母子および寡婦福祉資金貸付事業	226,420,000	262,610,906	226,113,168	0	36,497,738	306,832	99.9	86.1	256,821,009	30,707,841	12.0
中小企業支援資金貸付事業	1,221,049,000	2,891,378,962	2,322,455,268	0	568,923,694	1,101,406,268	190.2	80.3	2,658,396,927	335,941,659	12.6
農業改良資金貸付事業	155,122,000	188,104,601	159,856,415	0	28,248,186	4,734,415	103.1	85.0	138,631,310	21,225,105	15.3
林業・木材産業改善資金貸付事業	273,125,000	277,641,662	273,017,662	0	4,624,000	107,338	100.0	98.3	263,486,926	9,530,736	3.6
沿岸漁業改善資金貸付事業	74,197,000	100,626,016	71,930,065	0	28,695,951	2,266,935	96.9	71.5	68,764,136	3,165,929	4.6
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371,000	303,370,177	303,370,177	0	0	823	100.0	100.0	303,370,177	0	0.0
公債管理	103,457,451,000	103,453,190,101	103,453,190,101	0	0	4,260,899	100.0	100.0	104,618,821,820	1,165,631,719	1.1
流域下水道事業	23,642,761,000	24,260,481,140	24,260,481,140	0	0	617,720,140	102.6	100.0	24,761,540,754	501,059,614	2.0
土地取得事業	253,309,000	245,814,031	245,814,031	0	0	7,494,969	97.0	100.0	329,674,093	83,860,062	25.4
用品調達事業	908,554,000	833,523,826	833,502,968	0	20,858	75,051,032	91.7	100.0	863,138,850	29,635,882	3.4
収入証紙	3,789,578,000	3,499,641,600	3,499,641,600	0	0	289,936,400	92.3	100.0	5,254,096,700	1,754,455,100	33.4
公営競技事業	49,185,245,000	46,807,404,785	46,807,404,785	0	0	2,377,840,215	95.2	100.0	57,870,309,200	11,062,904,415	19.1
合 計	186,040,813,000	185,594,220,120	184,927,209,693	0	667,010,427	1,113,603,307	99.4	99.6	199,519,047,596	14,591,837,903	7.3

平成20年度歳入合計	207,121,394,000	200,293,400,562	199,519,047,596	99,149,407	675,203,559	7,602,346,404	96.3	99.6
平成19年度歳入合計	207,148,353,000	202,534,866,803	201,772,327,290	0	762,539,513	5,376,025,710	97.4	99.6
平成18年度歳入合計	185,397,268,000	182,611,517,747	181,858,882,272	0	752,635,475	3,538,385,728	98.1	99.6
平成17年度歳入合計	179,622,683,000	178,511,656,614	177,787,019,775	69,477	724,567,362	1,835,663,225	99.0	99.6

別表6

平成21年度特別会計歳出決算

(単位:円)

科 目	平成21年度					平成20年度	対前年度比較		摘 要
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	対予算 執行率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率	
	A	B	C	A - B - C	B / A %	D	E = B - D	E / D %	
市町振興資金貸付事業	2,550,631,000	2,470,296,925	0	80,334,075	96.9	2,031,093,000	439,203,925	21.6	
母子および寡婦福祉 資金貸付事業	226,420,000	160,276,340	0	66,143,660	70.8	228,043,325	67,766,985	29.7	
中小企業支援資金 貸付事業	1,221,049,000	1,217,538,124	0	3,510,876	99.7	1,397,461,875	179,923,751	12.9	
農業改良資金貸付事業	155,122,000	70,296,614	0	84,825,386	45.3	53,210,149	17,086,465	32.1	
林業・木材産業改善 資金貸付事業	273,125,000	155,367,091	0	117,757,909	56.9	150,348,258	5,018,833	3.3	
沿岸漁業改善資金 貸付事業	74,197,000	9,154,749	0	65,042,251	12.3	83,891	9,070,858	10,812.7	
琵琶湖総合開発資金 管理事業	303,371,000	303,370,177	0	823	100.0	303,370,177	0	0.0	
公 債 管 理	103,457,451,000	103,453,190,101	0	4,260,899	100.0	104,618,821,820	1,165,631,719	1.1	
流域下水道事業	23,642,761,000	20,715,240,791	2,657,300,000	270,220,209	87.6	22,038,762,595	1,323,521,804	6.0	
土地取得事業	253,309,000	245,805,731	7,408,300	94,969	97.0	329,604,130	83,798,399	25.4	
用品調達事業	908,554,000	812,361,865	0	96,192,135	89.4	847,901,581	35,539,716	4.2	
収 入 証 紙	3,789,578,000	3,499,067,900	0	290,510,100	92.3	5,253,539,400	1,754,471,500	33.4	
公 営 競 技 事 業	49,185,245,000	46,747,475,265	0	2,437,769,735	95.0	57,621,616,130	10,874,140,865	18.9	
合 計	186,040,813,000	179,859,441,673	2,664,708,300	3,516,663,027	96.7	194,873,856,331	15,014,414,658	7.7	

平成20年度歳出合計	207,121,394,000	194,873,856,331	5,821,170,000	6,426,367,669	94.1
平成19年度歳出合計	207,148,353,000	197,067,622,994	5,677,373,000	4,403,357,006	95.1
平成18年度歳出合計	185,397,268,000	176,975,786,751	5,349,619,000	3,071,862,249	95.5
平成17年度歳出合計	179,622,683,000	172,655,266,496	4,744,252,000	2,223,164,504	96.1

別表7

平成21年度末財産状況

区分	平成21年度末 現在高 A	平成20年度末 現在高 B	対前年度比較		摘要		
			増減 C = A - B	C / B (%)			
公	土地	24,109,412.22 m ²	24,167,220.54 m ²	57,808.32 m ²	0.2		
	行政財産	16,637,257.28 m ²	16,682,065.64 m ²	44,808.36 m ²	0.3		
	普通財産	7,472,154.94 m ²	7,485,154.90 m ²	12,999.96 m ²	0.2		
建	建物	1,920,584.84 m ²	1,923,707.00 m ²	3,122.16 m ²	0.2		
	行政財産	1,867,190.07 m ²	1,876,829.44 m ²	9,639.37 m ²	0.5		
	普通財産	53,394.77 m ²	46,877.56 m ²	6,517.21 m ²	13.9		
有	山林面積	(48,986,100.00 m ²)	(48,986,100.00 m ²)	(0.00 m ²)	(0.0)		
	立木の推定蓄積量	1,047,462 m ³	1,034,297 m ³	13,165 m ³	1.3		
財	動産(船舶)	6 隻	6 隻	0 隻	0.0		
	動産(航空機)	1 機	1 機	0 機	0.0		
	動産(浮棧橋)	4 個	2 個	2 個	100.0		
	物権(地上権)	44,486,772.29 m ²	44,486,765.32 m ²	6.97 m ²	0.0		
	無体財産権(特許権等)	47 件	43 件	4 件	9.3		
	有価証券	2,020,653千円	2,009,134千円	11,519千円	0.6		
	出資による権利	現金	31,271,533千円	30,058,523千円	1,213,010千円	4.0	
産	不動産	土地	323,013.46 m ²	323,013.46 m ²	0.00 m ²	0.0	
	建物	74,084.77 m ²	74,084.77 m ²	0.00 m ²	0.0		
物	自動車	1,059 台	1,111 台	52 台	4.7		
	医療器具	76 点	78 点	2 点	2.6		
	工業機械	1,988 点	1,999 点	11 点	0.6		
	建築土木機械	55 点	59 点	4 点	6.8		
	農業機械	289 点	289 点	0 点	0.0		
	美術工芸品	1,330 点	1,323 点	7 点	0.5		
	その他	1,891 点	1,935 点	44 点	2.3		
債	貸付金	67,419,535千円	76,440,363千円	9,020,828千円	11.8		
	敷金等	49,653,942千円	49,653,943千円	1千円	0.0	弁済合意書債権等を含む。	
	合計	117,073,477千円	126,094,306千円	9,020,829千円	7.2		
基	不動産面積	481,898.68 m ²	504,176.13 m ²	22,277.45 m ²	4.4		
	取得価格	6,525,404千円	8,223,434千円	1,698,030千円	20.6		
	動産	毛布	数量	27,000 枚	27,000 枚	0 枚	0.0
	取得価格	58,935千円	58,935千円	0千円	0.0		
	産	化米・乾パン・サバイバルフーズ	数量	249,280 食	249,280 食	0 食	0.0
金	取得価格	31,288千円	31,288千円	0千円	0.0		
	現金	67,035,023千円	51,309,294千円	15,725,729千円	30.6		
	有価証券	16,689,536千円	6,492,205千円	10,197,331千円	157.1		
合計	90,340,186千円	66,115,156千円	24,225,030千円	36.6			

(注) 山林面積のうち「所有」分(4,510,300.00m²)は土地(普通財産)に、「分収」分(44,475,800.00m²)は物権(地上権)に含まれている。

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の方法

平成21年度滋賀県土地開発基金運用状況の審査に当たっては、平成21年度滋賀県土地開発基金運用状況調書に基づき、基金が設置の目的に沿って確実かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどに主眼を置き、関係諸帳簿および証書類と照合精査し、関係職員から説明を求めるとともに、既に行なった定期監査および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第2 審査の結果および意見

土地開発基金の運用状況について審査した結果、基金は適正に運用され、計数は正確であると認められた。

なお、利用計画が不明確なまま保有されている一部の土地については、有効活用について引き続き検討されたい。

第3 運用の状況

基金の運用状況は、次のとおりである。

基金運用状況 (単位：円)

区 分		平成20年度末 現 在 高	平成21年度中 取 得 高	平成21年度中 処 分 高	平成21年度末 現 在 高
土 地	面 積	504,176.13m ²	6,589.16m ²	28,866.61m ²	481,898.68m ²
	金 額	8,223,434,134	462,346,573	2,160,376,203	6,525,404,504
有価証券		0	3,297,246,000	0	3,297,246,000
現 金		7,299,200,889	2,200,298,448	8,759,592,573	739,906,764
計		15,522,635,023	5,959,891,021	10,919,968,776	10,562,557,268

基金の平成21年度末現在高は105億6千2百万円(百万円未満切り捨て。以下文中において同じ。)で、平成20年度末現在高155億2千2百万円に比べ49億6千万円の減少となっているが、これは基金原資の取り崩し50億円があったことによる。

平成21年度中の土地取得高は6,589.16m²4億6千2百万円で、処分高は28,866.61m²21億6千万円となっており、年度末の土地現在高は前年度末に比べ面積、金額とも減少し、481,898.68m²65億2千5百万円となっている。

なお、基金に属する土地は事業に係る先行取得用地であり、平成21年度末現在高の内訳は、道路

事業 17,784.96㎡ 9億6千7百万円、河川事業 189,022.05㎡ 36億7百万円、その他 275,091.67㎡ 19億5千万円である。

一方、基金に属する有価証券は、平成21年度中に新たに32億9千7百万円を取得し、また現金の平成21年度末現在高は7億3千9百万円で、前年度末に比べ65億5千9百万円減少している。その運用は、确实かつ有利な方法として大口定期預金等により行われている。